

令和6年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 種 類	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審 査 の 実 施 内 容	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要	1
1 決 算 総 括	2
【一 般 会 計】	4
【特 別 会 計】	14
2 繰 出 金 及 び 繰 入 金	16
第4 市 債 の 状 況	17
第5 債 務 負 担 行 為 の 状 況	18
第6 長 期 借 入 金 の 状 況	19
第7 資 金 収 支 の 状 況	20
第8 財 産 の 状 況	21
第9 意 見	22
【 資 料 編 】	23
一 般 会 計 款 別 決 算 < 歳 入 >	25
一 般 会 計 款 別 決 算 < 歳 出 >	35
特 別 会 計 款 別 決 算	49

【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」や「執行率」などの比率が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、100%
超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率（%）で表された二つ以上の数値の差
「皆 増」・・・前年度に該当する数値がなく、全額増加したもの
「皆 減」・・・本年度に該当する数値がなく、全額減少したもの

令和6年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和6年度小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であることを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方自治法第233条第2項に基づくもの）

- ① 令和6年度 各会計歳入歳出決算書
- ② 令和6年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 令和6年度 実質収支に関する調書
- ④ 令和6年度 財産に関する調書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行いました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め、審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和7年7月11日 ～ 令和7年8月21日

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支
	円	円	円	円	円
一般会計	69,171,845,171	64,827,913,868	64,622,304,353	205,609,515	1,304,113,176
特別会計	32,985,281,000	32,165,989,886	31,837,225,448	328,764,438	617,275,695
港湾整備事業	624,635,000	621,219,178	621,219,178	-	-
水産物卸売市場事業	39,694,000	38,290,117	38,290,117	-	-
国民健康保険事業	13,236,538,000	12,670,686,590	12,570,377,178	100,309,412	91,193,259
住宅事業	908,216,000	837,719,079	837,719,079	-	-
介護保険事業	15,589,677,000	15,416,607,688	15,272,992,452	143,615,236	452,573,276
後期高齢者医療事業	2,586,521,000	2,581,467,234	2,496,627,444	84,839,790	73,509,160
合計	102,157,126,171	96,993,903,754	96,459,529,801	534,373,953	1,921,388,871
前年度合計	99,820,983,691	95,205,767,213	93,284,378,342	1,921,388,871	
比較増減	金額	2,336,142,480	1,788,136,541	3,175,151,459	△1,387,014,918
	比率(%)	2.3	1.9	3.4	△72.2

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、歳入においては、定額減税に伴う個人市民税の減収や地方消費税交付金の減額を見込んだ一方で、定額減税に伴う減収分については国からの地方特例交付金による全額補填を見込むとともに、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の増加により、一般財源ベースの総額では前年度並みを見込みました。歳出においては、物価高の影響や職員の人件費などの増加を見込みました。このような状況の中、最重要課題である人口減少対策などに重点的に予算を計上した結果、財源不足を生じたことから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。また、国の補正予算に対応して、地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として低所得世帯を支援するため、補正予算を講じて積極的な実施に努められました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税や地方交付税などが予算を上回るとともに、歳出では、職員給与費や他会計繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で205,610千円の黒字を生じ、15年連続の黒字となりました。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ形式収支で黒字を生じました。

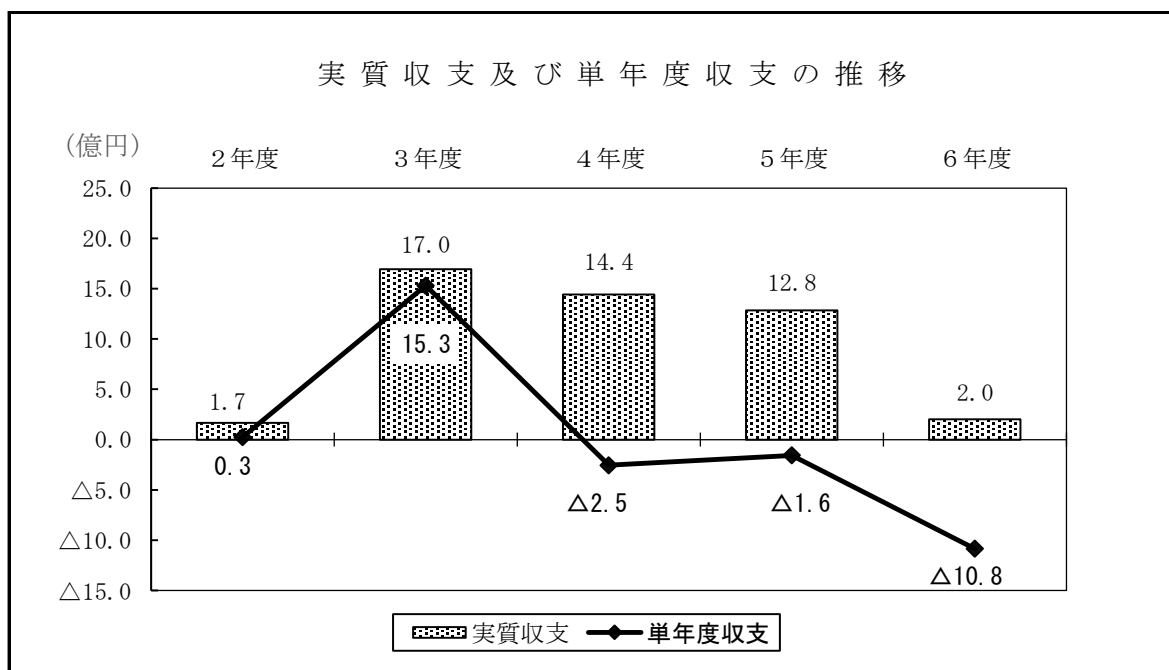
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	64,827,914	62,479,789	2,348,125
歳 出 決 算 額 (B)	64,622,304	61,175,676	3,446,629
形 式 収 支 (C=A-B)	205,610	1,304,113	△1,098,504
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,338	19,273	△13,935
実 質 収 支 (E=C-D)	200,272	1,284,840	△1,084,568
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,284,840	1,440,769	△155,929
単 年 度 収 支 (G=E-F)	△1,084,568	△155,929	△928,640
積 立 金 (H)	647,350	720,460	△73,111
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	380,000	-	380,000
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	△817,219	564,532	△1,381,750

本年度の一般会計の実質収支は200,272千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,084,568千円の赤字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金への積立てや取崩しが行われた結果、817,219千円の赤字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	64,827,913,868	62,479,788,828	2,348,125,040	3.8
歳 出 決 算 額	64,622,304,353	61,175,675,652	3,446,628,701	5.6
歳入歳出差引額	205,609,515	1,304,113,176	△1,098,503,661	△84.2
翌年度へ繰り越すべき財源	5,338,000	19,273,171	△13,935,171	△72.3
実 質 収 支	200,271,515	1,284,840,005	△1,084,568,490	△84.4

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入64,827,914千円に対し、歳出は64,622,304千円で、差引き205,610千円の剰余金を生じ、このうち繰越明許費の財源として5,338千円を翌年度へ繰り越したことから、実質収支は、200,272千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の増加額2,348,125千円が歳出の増加額3,446,629千円を下回ったことから1,098,504千円減少しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	69,171,845,171	66,428,066,691	2,743,778,480	4.1
調 定 額	70,301,120,795	68,051,658,789	2,249,462,006	3.3
収 入 済 額	64,827,913,868	62,479,788,828	2,348,125,040	3.8
不 納 欠 損 額	47,384,417	61,710,247	△14,325,830	△23.2
収 入 未 済 額	5,427,593,144	5,512,019,254	△84,426,110	△1.5
収 入 済 額 中 還 付 未 済 額	1,770,634	1,859,540	△88,906	△4.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△4,343,931,303	△3,948,277,863	△395,653,440	10.0
収 入 率	対 予 算 (%)	93.7	94.1	△0.4 ポイント
	対 調 定 (%)	92.2	91.8	0.4 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は93.7%で4,343,931千円の減収となりました。これは主に、地方交付税で385,427千円の増収となりましたが、国庫支出金で1,368,521千円、道支出金で328,092千円、寄附金で297,708千円、繰入金で1,519,807千円、諸収入で396,782千円、市債で956,300千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると2,348,125千円（3.8%）増加しました。これは主に、国庫支出金で1,048,739千円、道支出金で201,025千円、繰越金で189,399千円それぞれ減少しましたが、市税で340,524千円、地方特例交付金で395,085千円、地方交付税で168,528千円、繰入金で693,970千円、市債で1,897,406千円それぞれ増加したためです。

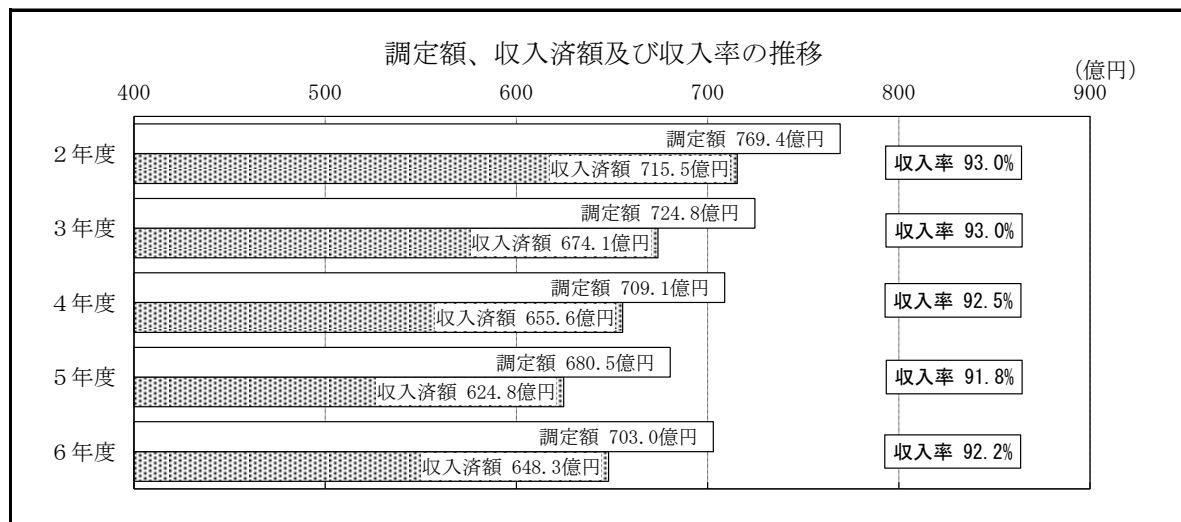
また、収入未済額を前年度と比較すると84,426千円（1.5%）減少しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	予算現額と 収入済額の比較	対予算 収入率	対調定 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	14,360,500	19,536,978	14,394,403	24,824	5,119,514	1,763	33,903	100.2	73.7
2 地 方 譲 与 税	327,001	330,316	330,316	-	-	-	3,315	101.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	5,000	5,000	-	-	-	2,000	166.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	33,000	47,535	47,535	-	-	-	14,535	144.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	73,239	73,239	-	-	-	33,239	183.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	231,000	255,913	255,913	-	-	-	24,913	110.8	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,055,000	3,061,363	3,061,363	-	-	-	6,363	100.2	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000	39,268	39,268	-	-	-	268	100.7	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	△1	-	-
10 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	33,922	33,922	-	-	-	1,922	106.0	100.0
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	385	382	382	-	-	-	△3	99.2	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	455,707	467,585	467,585	-	-	-	11,878	102.6	100.0
13 地 方 交 付 税	16,132,949	16,518,376	16,518,376	-	-	-	385,427	102.4	100.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	11,044	11,044	-	-	-	△2,956	78.9	100.0
15 分 担 金 担 び 金	133,871	116,789	110,639	749	5,409	8	△23,232	82.6	94.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	850,883	891,895	881,910	704	9,280	-	31,027	103.6	98.9
17 国 庫 支 出 金	15,236,337	13,867,816	13,867,816	-	-	-	△1,368,521	91.0	100.0
18 道 支 出 金	4,184,392	3,856,300	3,856,300	-	-	-	△328,092	92.2	100.0
19 財 産 収 入	102,249	105,381	102,931	-	2,451	-	682	100.7	97.7
20 寄 附 金	1,280,932	983,224	983,224	-	-	-	△297,708	76.8	100.0
21 繰 入 金	3,124,027	1,604,220	1,604,220	-	-	-	△1,519,807	51.4	100.0
22 繰 越 金	1,304,114	1,304,113	1,304,113	-	-	-	△1	99.9	100.0
23 諸 収 入	2,141,608	2,056,872	1,744,826	21,108	290,939	0	△396,782	81.5	84.8
24 市 債	6,089,889	5,133,589	5,133,589	-	-	-	△956,300	84.3	100.0
歳 入 合 計	69,171,845	70,301,121	64,827,914	47,384	5,427,593	1,771	△4,343,931	93.7	92.2

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源・依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイ ント
自 主 財 源	21,126,265	32.6	20,124,487	32.2	1,001,779	5.0	0.4
依 存 財 源	43,701,648	67.4	42,355,302	67.8	1,346,346	3.2	△0.4
合 計	64,827,914	100.0	62,479,789	100.0	2,348,125	3.8	

自主財源は、前年度と比較すると1,001,779千円（5.0%）増加し、構成比率は0.4ポイント上昇し32.6%となりました。これは主に、分担金及び負担金並びに繰越金でそれぞれ減少しましたが、市税、財産収入、寄附金、繰入金及び諸収入でそれぞれ増加したためです。

依存財源は、前年度と比較すると1,346,346千円（3.2%）増加しました。これは主に、国庫支出金及び道支出金でそれぞれ減少しましたが、地方特例交付金、地方交付税及び市債でそれぞれ増加したためです。

一般財源・特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイ ント
一 般 財 源	36,994,793	57.1	35,864,711	57.4	1,130,082	3.2	△0.3
特 定 財 源	27,833,120	42.9	26,615,078	42.6	1,218,043	4.6	0.3
合 計	64,827,914	100.0	62,479,789	100.0	2,348,125	3.8	

一般財源は、前年度と比較すると1,130,082千円（3.2%）増加し、構成比率は0.3ポイント低下し57.1%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると1,218,043千円（4.6%）増加しました。

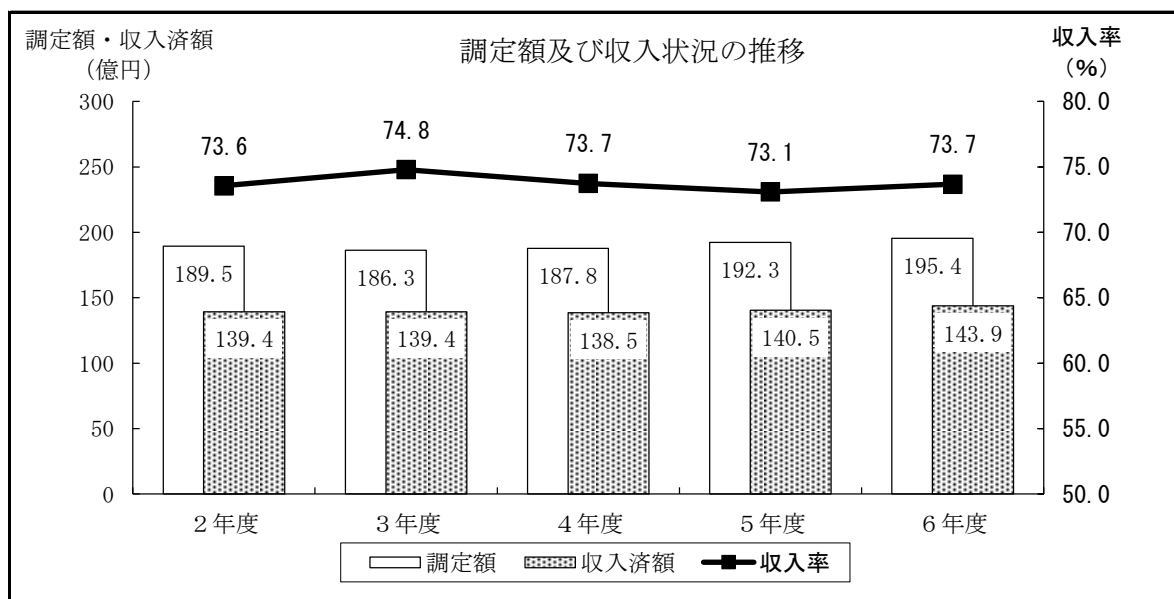
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
一 般 財 源	円	円	円	%
市税	14,394,402,702	14,053,878,299	340,524,403	2.4
地方特例交付金	467,585,000	72,500,000	395,085,000	544.9
地方交付税	16,518,376,000	16,349,848,000	168,528,000	1.0
繰入金（財政調整基金繰入金）	380,000,000	-	380,000,000	皆増
繰越金（前年度剰余金並びに継続費及び繰越明許費充当残額）	1,287,502,048	1,469,776,800	△182,274,752	△12.4
市債（臨時財政対策債及び減収補填債）	99,989,000	207,875,000	△107,886,000	△51.9
特 定 財 源				
寄附金（一般寄附金を除く。）	983,223,961	881,324,299	101,899,662	11.6
繰入金（一般財源に係るものを除く。）	1,224,220,230	910,250,684	313,969,546	34.5
市債（一般財源に係るものを除く。）	5,033,600,000	3,028,308,000	2,005,292,000	66.2
国庫支出金	13,867,815,666	14,916,554,662	△1,048,738,996	△7.0
道支出金	3,856,300,113	4,057,325,445	△201,025,332	△5.0

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の調定額に対する収入率の推移を見ると、年度により変動はありますが、本年度は、前年度と比較すると上昇しました。これは、収入済額の増加率が調定額の増加率を上回ったためです。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

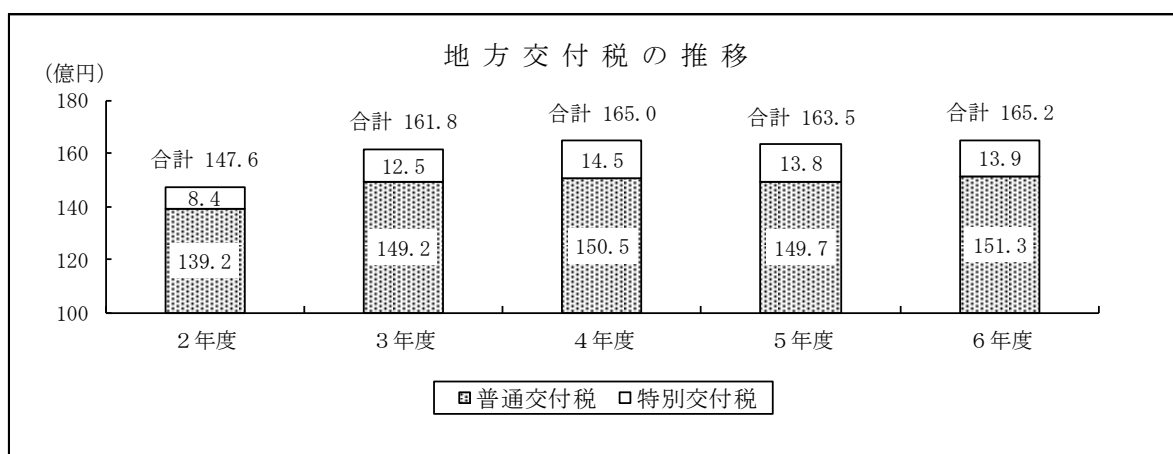
区 分	6年度		5年度		4年度		3年度		2年度	
	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率
市 民 税	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
個人	39.6	92.4	43.0	100.4	43.2	101.0	42.2	98.6	42.8	100.0
法人	12.4	120.7	11.4	111.0	9.8	95.0	10.9	105.7	10.3	100.0
固定資産税	68.5	105.9	63.2	97.8	62.7	97.0	64.4	99.6	64.6	100.0
たばこ税	9.6	111.5	9.6	112.4	9.6	112.4	9.1	106.6	8.6	100.0
都市計画税	11.0	103.3	10.5	98.4	10.4	97.8	10.4	97.6	10.6	100.0
その他	2.9	120.7	2.8	117.4	2.7	112.2	2.3	98.1	2.4	100.0
計	143.9	103.3	140.5	100.8	138.5	99.3	139.4	99.9	139.4	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は、本年度は減少しました。固定資産税は、令和4年度までは減少傾向にありましたが、令和5年度からは増加傾向にあります。たばこ税は、令和3年度からはほぼ横ばいで推移しています。都市計画税は、年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は、前年度と比較すると168,528千円（1.0%）増加しました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	1.0	2.1	△1.1	△51.9	5.2	15.4	16.9
臨時財政対策債	1.0	2.0	△1.0	△51.2	4.4	15.3	11.3
減収補填債	-	0.0	△0.0	皆減	0.8	0.1	1.9
徴収猶予特例債	-	-	-	-	-	-	3.7
特 定 財 源	50.3	30.3	20.1	66.2	31.5	25.7	37.0
普 通 債	50.3	30.3	20.1	66.2	31.5	25.7	37.0
(うち過疎対策事業債)	(36.9)	(20.4)	(16.5)	(80.6)	(24.1)	(16.9)	(19.6)
合 計	51.3	32.4	19.0	58.6	36.6	41.2	54.0

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは、減収補填債が皆減し、臨時財政対策債が減少したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると増加しました。これは主に、北しりべし廃棄物処理広域連合負担事業債で皆増し、民生施設整備事業債、除却事業債、港湾事業債及び義務教育施設整備事業債でそれぞれ増加したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	69,171,845,171	66,428,066,691	2,743,778,480	4.1
支 出 済 額	64,622,304,353	61,175,675,652	3,446,628,701	5.6
執 行 率 (%)	93.4	92.1	1.3 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	1,231,569,668	1,679,289,171	△447,719,503	△26.7
不 用 額	3,317,971,150	3,573,101,868	△255,130,718	△7.1

支出済額を予算現額と比較すると、1,231,570千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は、3,317,971千円となりました。不用額の主な内訳は、総務費592,710千円、民生費524,824千円、衛生費578,572千円、商工費335,791千円、土木費558,484千円、教育費473,342千円です。

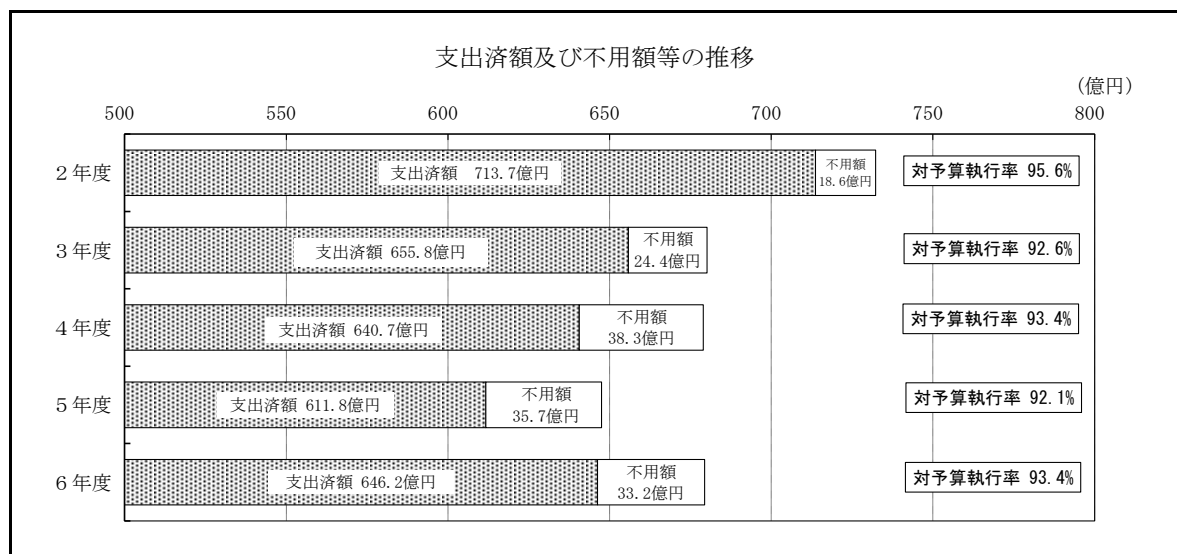
支出済額を前年度と比較すると3,446,629千円(5.6%)増加しました。これは主に、民生費で122,086千円、商工費で433,022千円それぞれ減少しましたが、総務費で1,183,300千円、衛生費で973,985千円、土木費で840,852千円、教育費で239,416千円、職員給与費で858,196千円それぞれ増加したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	247,743	238,563	96.3	-	9,180	239,347	△783	△0.3
2 総 務 費	7,749,743	6,311,641	81.4	845,392	592,710	5,128,341	1,183,300	23.1
3 民 生 費	26,342,666	25,817,842	98.0	-	524,824	25,939,928	△122,086	△0.5
4 衛 生 費	7,088,448	6,509,876	91.8	-	578,572	5,535,891	973,985	17.6
5 労 働 費	59,898	56,403	94.2	-	3,495	63,834	△7,431	△11.6
6 農 林 水 産 業 費	147,389	139,535	94.7	-	7,854	144,273	△4,737	△3.3
7 商 工 費	1,926,489	1,375,119	71.4	215,579	335,791	1,808,141	△433,022	△23.9
8 土 木 費	7,085,560	6,411,576	90.5	115,500	558,484	5,570,724	840,852	15.1
9 消 防 費	398,042	324,065	81.4	55,099	18,877	378,703	△54,638	△14.4
10 教 育 費	3,615,196	3,141,854	86.9	-	473,342	2,902,438	239,416	8.2
11 公 債 費	4,515,783	4,484,592	99.3	-	31,191	4,511,395	△26,803	△0.6
12 諸 支 出 金	1,122,876	1,122,875	99.9	-	1	1,122,495	380	0.0
13 職 員 給 与 費	8,864,536	8,688,361	98.0	-	176,175	7,830,165	858,196	11.0
14 予 備 費	7,476	-	-	-	7,476	-	-	-
歳 出 合 計	69,171,845	64,622,304	93.4	1,231,570	3,317,971	61,175,676	3,446,629	5.6

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算<歳出>」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区分	本年度		前年度		比較増減		
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率	
義務的経費	人件費	10,073,749,747 円	15.6 %	9,013,032,830 円	14.7 %	1,060,716,917 円	11.8 %
	扶助費	18,607,601,993	28.8	19,053,816,136	31.1	△446,214,143	△2.3
	公債費	4,487,140,157	6.9	4,511,424,220	7.4	△24,284,063	△0.5
	計	33,168,491,897	51.3	32,578,273,186	53.3	590,218,711	1.8
投資的経費	普通建設事業費	4,395,894,712	6.8	3,440,794,412	5.6	955,100,300	27.8
	計	4,395,894,712	6.8	3,440,794,412	5.6	955,100,300	27.8
その他の経費	物件費	7,325,534,101	11.3	6,694,550,447	10.9	630,983,654	9.4
	維持補修費	2,480,049,721	3.8	2,375,644,247	3.9	104,405,474	4.4
	補助費等	7,130,220,772	11.0	6,148,867,762	10.1	981,353,010	16.0
	積立金	1,984,793,331	3.1	1,783,920,148	2.9	200,873,183	11.3
	貸付金	989,084,000	1.5	1,094,682,000	1.8	△105,598,000	△9.6
	繰出金	7,148,235,819	11.1	7,058,943,450	11.5	89,292,369	1.3
計	27,057,917,744	41.9	25,156,608,054	41.1	1,901,309,690	7.6	
歳出合計	64,622,304,353	100.0	61,175,675,652	100.0	3,446,628,701	5.6	

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で590,219千円（1.8%）、投資的経費で955,100千円（27.8%）、その他の経費で1,901,310千円（7.6%）それぞれ増加しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で2.0ポイント低下し、投資的経費で1.2ポイント、その他の経費で0.8ポイントそれぞれ上昇しました。

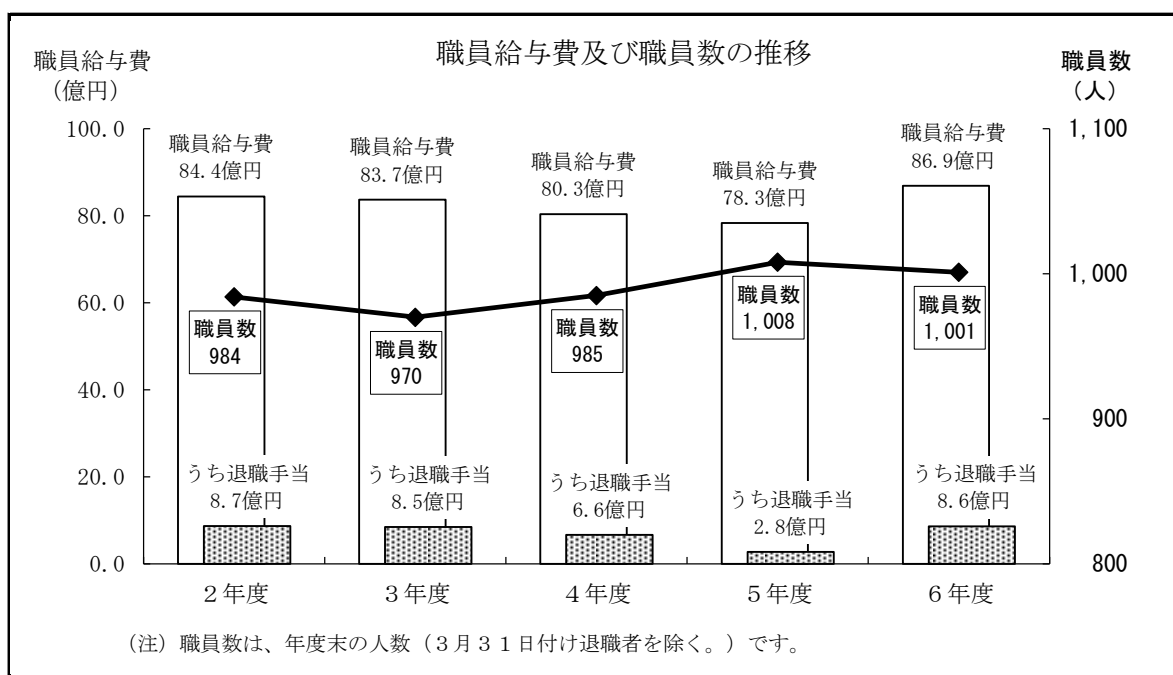
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6 年度		5 年度		4 年度		3 年度		2 年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
義務的経費	331.7	105.0	325.8	103.1	323.1	102.3	344.6	109.1	315.9	100.0
投資的経費	44.0	109.7	34.4	85.9	35.3	88.0	30.8	76.9	40.1	100.0
その他の経費	270.6	75.6	251.6	70.3	282.3	78.9	280.4	78.4	357.7	100.0
歳 出 合 計	646.2	90.5	611.8	85.7	640.7	89.8	655.8	91.9	713.7	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

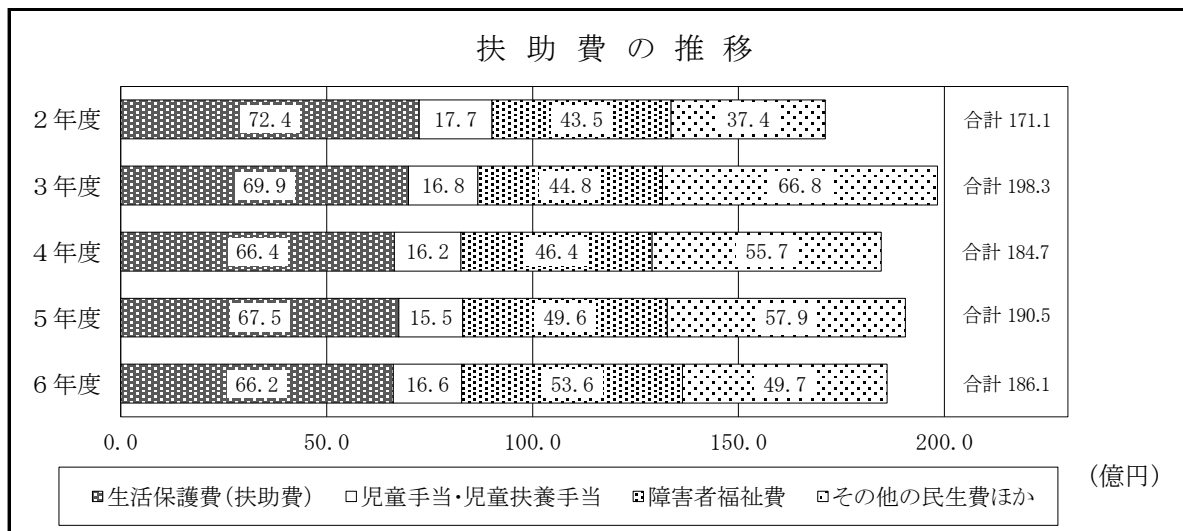


職員給与費は、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると増加しました。これは主に、退職手当で増加したためです。

なお、職員給与費の詳細は、46ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

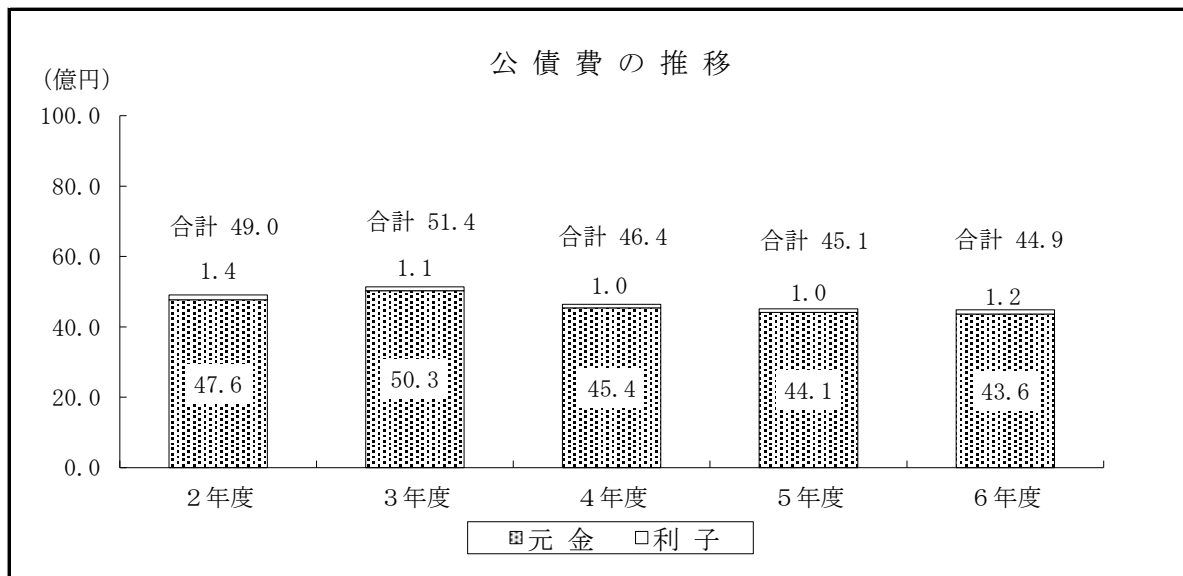
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）は、本年度は減少しました。児童手当・児童扶養手当は、減少傾向が続いていましたが、本年度は増加しました。また、障害者福祉費は、介護給付費や訓練等給付費などの増により、増加傾向が続いています。なお、その他の民生費ほかは、民生費の緊急生活支援給付金給付事業費の皆減などにより、本年度は減少しました。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、利子は、年度により増減があるものの、ほぼ横ばいで推移しています。また、元金は、令和3年度を除き、減少傾向が続いています。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

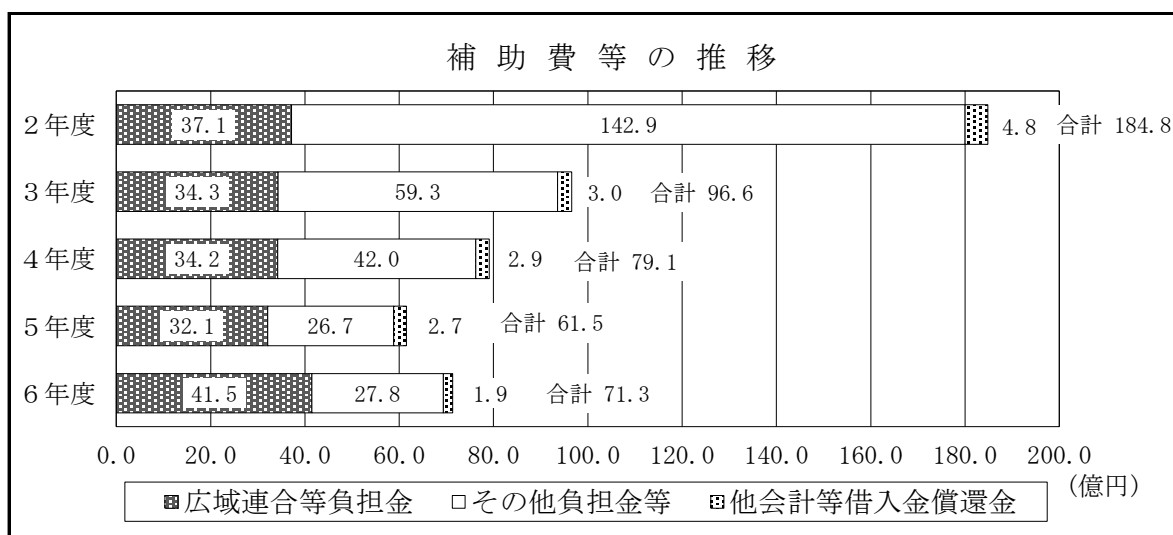
区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	44.0	34.4	9.6	27.8	35.3	30.8	40.1

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は、前年度と比較すると95,100千円（27.8%）増加しました。

本年度の主な内訳は、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費302,200千円、港湾費の色内ふ頭老朽化対策事業費329,643千円、第3号ふ頭及び周辺再開発事業費1,061,839千円、小学校費の空調設備整備事業費543,967千円、中学校費の空調設備整備事業費226,773千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、減少傾向にありましたが、本年度は、前年度と比較すると981,353千円（16.0%）増加しました。これは主に、生活バス路線運行費補助金で29,556千円、下水道事業会計借入金償還金で60,538千円それぞれ減少しましたが、後期高齢者医療費で101,317千円、民間保育施設等整備支援事業費補助金で77,196千円、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で860,436千円それぞれ増加したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港湾整備 事業	本年度	624,635,000	621,219,178	621,219,178	-	-	-
	前年度	541,478,000	521,588,958	521,588,958	-	-	-
	比較増減額	83,157,000	99,630,220	99,630,220	-	-	-
	比率 (%)	15.4	19.1	19.1	-	-	-
水産物卸売 市場事業	本年度	39,694,000	38,290,117	38,290,117	-	-	-
	前年度	36,958,000	34,768,608	34,768,608	-	-	-
	比較増減額	2,736,000	3,521,509	3,521,509	-	-	-
	比率 (%)	7.4	10.1	10.1	-	-	-
国民健康 保険事業	本年度	13,236,538,000	12,670,686,590	12,570,377,178	100,309,412	-	100,309,412
	前年度	13,467,857,000	13,273,271,711	13,182,078,452	91,193,259	-	91,193,259
	比較増減額	△231,319,000	△602,585,121	△611,701,274	9,116,153	-	9,116,153
	比率 (%)	△1.7	△4.5	△4.6	10.0	-	10.0
住宅事業	本年度	908,216,000	837,719,079	837,719,079	-	-	-
	前年度	896,083,000	811,908,897	811,908,897	-	-	-
	比較増減額	12,133,000	25,810,182	25,810,182	-	-	-
	比率 (%)	1.4	3.2	3.2	-	-	-
介護保 険事業	本年度	15,589,677,000	15,416,607,688	15,272,992,452	143,615,236	-	143,615,236
	前年度	15,920,505,000	15,621,241,037	15,168,667,761	452,573,276	-	452,573,276
	比較増減額	△330,828,000	△204,633,349	104,324,691	△308,958,040	-	△308,958,040
	比率 (%)	△2.1	△1.3	0.7	△68.3	-	△68.3
後期高齢者 医療事業	本年度	2,586,521,000	2,581,467,234	2,496,627,444	84,839,790	-	84,839,790
	前年度	2,530,036,000	2,463,199,174	2,389,690,014	73,509,160	-	73,509,160
	比較増減額	56,485,000	118,268,060	106,937,430	11,330,630	-	11,330,630
	比率 (%)	2.2	4.8	4.5	15.4	-	15.4
計	本年度	32,985,281,000	32,165,989,886	31,837,225,448	328,764,438	-	328,764,438
	前年度	33,392,917,000	32,725,978,385	32,108,702,690	617,275,695	-	617,275,695
	比較増減額	△407,636,000	△559,988,499	△271,477,242	△288,511,257	-	△288,511,257
	比率 (%)	△1.2	△1.7	△0.8	△46.7	-	△46.7

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

国民健康保険事業は、歳入12,670,687千円に対し、歳出12,570,377千円で差引き100,309千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた道支出金のうち2,157千円については、翌年度に精算が予定されています。

介護保険事業は、歳入15,416,608千円に対し、歳出15,272,992千円で差引き143,615千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち131,008千円については、翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,581,467千円に対し、歳出2,496,627千円で差引き84,840千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（令和7年4月及び5月）に収納された後期高齢者医療保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の港湾上屋改修事業費39,400千円、住宅事業の市営住宅改善事業費169,782千円、公営住宅建替事業費109,252千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
		千円	千円	千円	
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業	144,123	124,549	19,574	土木費
	水産物卸売市場事業	6,963	5,428	1,535	商工費
	国民健康保険事業	1,231,639	1,204,774	26,865	民生費
	住 宅 事 業	63,571	59,022	4,549	土木費
	介 護 保 険 事 業	2,370,887	2,321,998	48,889	民生費
	後期高齢者医療事業	730,561	727,763	2,798	民生費
	計	4,547,744	4,443,534	104,210	
企 業 会 計	病 院 事 業	1,741,478	1,741,478	-	衛生費
	水 道 事 業	64,677	51,663	13,014	民生費、衛生費及び消防費
	下 水 道 事 業	819,208	813,946	5,262	民生費、衛生費及び土木費
	簡 易 水 道 事 業	104,894	97,615	7,279	衛生費
		計	2,730,257	2,704,702	25,555
合 計		7,278,001	7,148,236	129,765	

支出済額を予算現額と比較すると129,765千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で港湾整備事業19,574千円、国民健康保険事業26,865千円、介護保険事業48,889千円、企業会計で水道事業13,014千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		千円	千円	千円	%
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業	124,549	59,280	65,268	110.1
	水産物卸売市場事業	5,428	3,831	1,598	41.7
	国民健康保険事業	1,204,774	1,146,715	58,059	5.1
	住 宅 事 業	59,022	31,227	27,795	89.0
	介 護 保 険 事 業	2,321,998	2,364,515	△42,516	△1.8
	後期高齢者医療事業	727,763	762,609	△34,846	△4.6
	計	4,443,534	4,368,177	75,357	1.7
企 業 会 計	病 院 事 業	1,741,478	1,606,960	134,518	8.4
	水 道 事 業	51,663	51,558	105	0.2
	下 水 道 事 業	813,946	908,686	△94,741	△10.4
	簡 易 水 道 事 業	97,615	123,562	△25,947	△21.0
		計	2,704,702	2,690,766	13,935
合 計		7,148,236	7,058,943	89,292	1.3

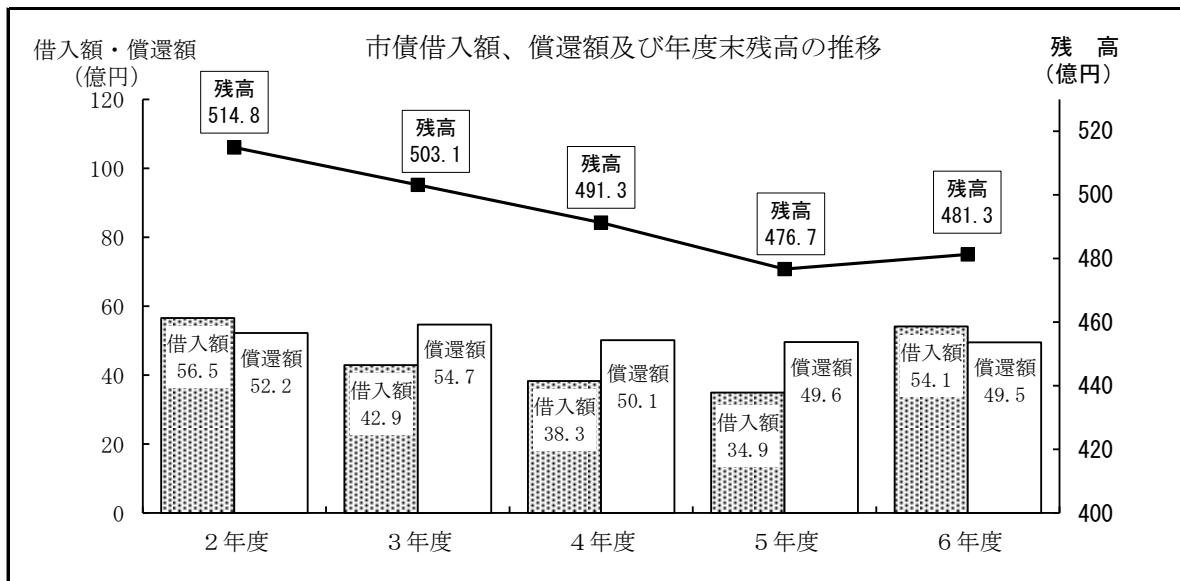
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は、75,357千円（1.7%）増加しました。これは主に、介護保険事業で42,516千円、後期高齢者医療事業で34,846千円それぞれ減少しましたが、港湾整備事業で65,268千円、国民健康保険事業で58,059千円、住宅事業で27,795千円それぞれ増加したためです。

また、企業会計は、13,935千円（0.5%）増加しました。これは主に、下水道事業で94,741千円、簡易水道事業で25,947千円それぞれ減少しましたが、病院事業で134,518千円増加したためです。

なお、他会計から一般会計への繰入金は、介護保険事業特別会計からの34,876千円です。

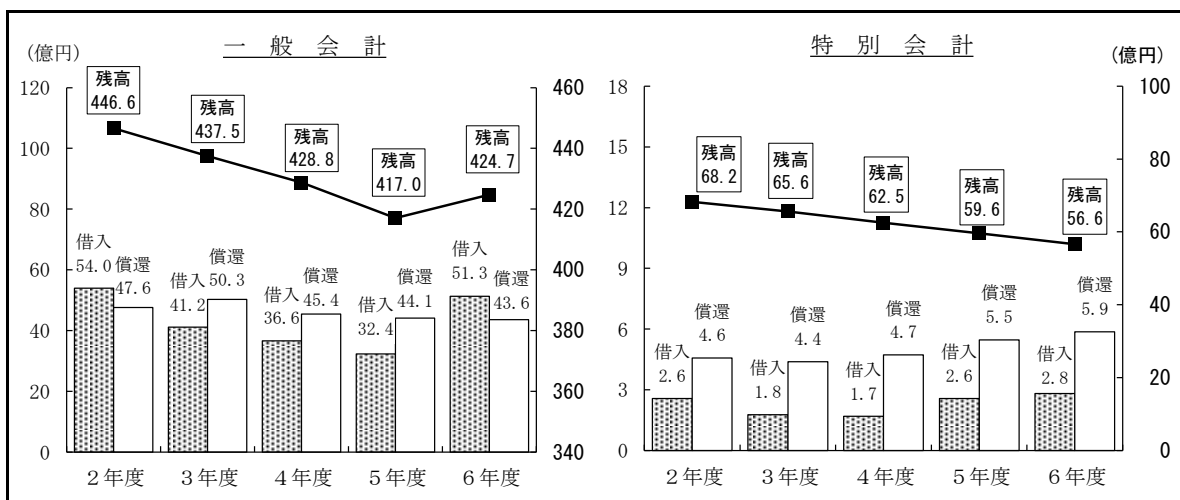
第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は、減少傾向が続いていましたが、本年度は借入額が償還額を上回ったため、年度末残高は増加しました。

一般会計及び特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計で769,738千円増加し、特別会計で305,175千円減少しました。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額が増加しました。これは主に、臨時財政対策債で減少しましたが、北しりべし廃棄物処理広域連合負担事業債で皆増し、民生施設整備事業債、除却事業債、港湾事業債及び義務教育施設整備事業債でそれぞれ増加したためです。また、償還額は減少しましたが、これは主に、第三セクター等改革推進債で皆減し、退職手当債で減少したためです。

特別会計においては、借入額と償還額が共に増加しました。これは、港湾整備事業及び住宅事業でそれぞれ増加したためです。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減		
	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	
	円	円	円	円	円	円	
物件 購入 等	土地・ 物件購入	98,542,720	38,092,306	136,739,086	20,401,641	△38,196,366	17,690,665
	製造・ 工事請負	12,623,583,900	381,486,600	353,874,290	153,709,600	12,269,709,610	227,777,000
	小 計	12,722,126,620	419,578,906	490,613,376	174,111,241	12,231,513,244	245,467,665
そ の 他	5,807,590,332	2,453,454,483	4,004,054,924	1,666,934,377	1,803,535,408	786,520,106	
債務保証	-	-	-	-	-	-	
合 計	18,529,716,952	2,873,033,389	4,494,668,300	1,841,045,618	14,035,048,652	1,031,987,771	

本年度末における翌年度以降の支出予定額は、18,529,717千円となっています。

この主なものは、土地・物件購入で小樽商業高校施設等取得費98,543千円、製造・工事請負で後志共同消防指令センター整備事業費1,338,810千円、新総合体育館整備事業費9,167,000千円、公営住宅建替事業費1,253,230千円、その他でふるさと納税関係経費376,934千円、放課後児童健全育成事業費2,002,941千円、さくら学園管理代行業務費等487,750千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、14,035,049千円増加しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,717
H30	54,432,670	54,207,345	225,325	-	531,389	2,162,328
R元	55,722,802	55,562,071	160,731	-	493,683	1,668,645
R2	71,552,289	71,367,766	184,523	-	476,469	1,192,176
R3	67,413,642	65,577,889	1,835,753	-	293,590	898,586
R4	65,558,744	64,065,232	1,493,512	-	284,304	614,282
R5	62,479,789	61,175,676	1,304,113	-	263,620	350,662
R6	64,827,914	64,622,304	205,610	-	193,787	156,875

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、193,787千円を償還したことから、156,875千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	183,787	2,703,125	156,875
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	10,000	590,000	-
	小計	5,175,000	193,787	5,018,125	156,875
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	-	760,000	-
	まちづくり事業資金基金	330,000	-	330,000	-
	その他の基金	534,748	-	534,748	-
小計		2,134,748	-	2,134,748	-
合計		7,309,748	193,787	7,152,873	156,875

(注) 水道事業会計及び土地開発基金は平成25年度で、社会福祉事業資金基金及びその他の基金は令和2年度で、まちづくり事業資金基金は令和4年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高	
	収入額	(運用額・一時借入金)	支出額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)
	円	円	円	円	円	円
6年 4月	9,642,762,605	(2,999,000,000)	7,924,026,291	(1,999,000,000)	1,718,736,314	(1,000,000,000)
5月	6,159,698,089	(-)	6,429,395,157	(1,000,000,000)	1,449,039,246	(-)
6月	9,743,783,935	(-)	6,563,258,280	(-)	4,629,564,901	(-)
7月	5,060,382,148	(-)	6,010,810,196	(-)	3,679,136,853	(-)
8月	4,443,865,868	(-)	5,409,783,058	(-)	2,713,219,663	(-)
9月	11,496,110,401	(-)	9,369,797,403	(-)	4,839,532,661	(-)
10月	5,457,205,945	(-)	8,148,599,877	(-)	2,148,138,729	(-)
11月	8,615,016,495	(-)	5,591,884,524	(-)	5,171,270,700	(-)
12月	5,589,012,243	(-)	8,781,950,458	(-)	1,978,332,485	(-)
7年 1月	7,506,142,047	(2,000,000,000)	6,164,326,453	(-)	3,320,148,079	(2,000,000,000)
2月	6,973,540,921	(3,365,570,018)	6,968,014,378	(-)	3,325,674,622	(5,365,570,018)
3月	13,503,148,592	(-)	11,239,505,547	(-)	5,589,317,667	(5,365,570,018)
出納整理期間						
4月	4,473,447,743	(2,000,000,000)	9,426,327,268	(2,000,000,000)	636,438,142	(5,365,570,018)
5月	8,694,356,740	(-)	8,796,420,929	(5,365,570,018)	534,373,953	(-)

(注) 括弧書きの数値は、収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の(運用額・一時借入金)のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは999,000千円でした。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
	円	円	円	円	円
6年 4月	1,718,736,314	1,716,779,634	-	-	1,956,680
5月	1,449,039,246	1,447,082,566	-	-	1,956,680
6月	4,629,564,901	2,616,043,421	-	2,000,000,000	1,956,680
7月	3,679,136,853	3,665,665,373	-	-	1,956,680
8月	2,713,219,663	1,699,798,183	-	1,000,000,000	1,956,680
9月	4,839,532,661	2,826,161,181	-	2,000,000,000	1,956,680
10月	2,148,138,729	1,134,767,249	-	1,000,000,000	1,956,680
11月	5,171,270,700	1,157,899,220	-	4,000,000,000	1,956,680
12月	1,978,332,485	1,965,011,005	-	-	1,956,680
7年 1月	3,320,148,079	3,306,876,599	-	-	1,956,680
2月	3,325,674,622	3,312,453,142	-	-	1,956,680
3月	5,589,317,667	5,576,146,187	-	-	1,956,680
出納整理期間					
4月	636,438,142	625,273,342	-	-	
5月	534,373,953	517,871,153	-	-	

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は、平成11年度の盗難事故による不足分です。

なお、出納整理期間の5月において、繰越明許費の財源として5,338千円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,868,697.24	5,192.78	6,873,890.02
行政財産 (㎡)	4,927,563.63	3,072.97	4,930,636.60
公用財産 (㎡)	874,314.45	-	874,314.45
公共用財産 (㎡)	4,053,249.18	3,072.97	4,056,322.15
普通財産 (㎡)	1,941,133.61	2,119.81	1,943,253.42
貸付地 (㎡)	161,977.62	2,119.81	164,097.43
その他土地 (㎡)	1,779,155.99	-	1,779,155.99
建 物 (㎡)	615,682.72	△ 3,079.71	612,603.01
行政財産 (㎡)	551,086.21	△ 2,802.33	548,283.88
公用財産 (㎡)	47,531.37	△ 499.25	47,032.12
公共用財産 (㎡)	503,554.84	△ 2,303.08	501,251.76
普通財産 (㎡)	64,596.51	△ 277.38	64,319.13
工 作 物 (基)	32	-	32
教 育 (基)	13	-	13
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	4	-	4
産業観光 (基)	2	-	2
動 産 (隻)	1	-	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	153,120,000	-	153,120,000
出資による権利 (円)	514,832,835	-	514,832,835
物 品 (台)	1,892	19	1,911
債 権 (円)	109,353,800	△26,499,000	82,854,800
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,942,966	-	1,942,966
不 動 産 立 木 (㎡)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
不 動 産 立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
不 動 産 附 帯 施 設 (㎡)	89.80	-	89.80
資 金 基 金 (株式を含む。) (円)	1,787,721,706	△78,723,268	1,708,998,438
市営住宅敷金基金 (円)	54,004,107	△2,068,000	51,936,107
財 政 調 整 基 金 (円)	4,062,676,917	645,207,991	4,707,884,908
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	1,950,528,547	146,916,910	2,097,445,457
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	337,371,199	37,735,243	375,106,442
減 債 基 金 (円)	420,490,810	237,194,300	657,685,110
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	292,318,676	1,250,753	293,569,429
ふるさと応援基金 (円)	773,231,345	△101,241,763	671,989,582

(注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。

2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外のものを記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は雪堆積場の寄附などにより5,192.78㎡増加し、建物は第3号埠頭34号上屋の除却などにより3,079.71㎡減少しました。

基金（山林・教育山林基金を除く。）においては、886,272千円増加しました。これは主に、ふるさと応援基金で101,242千円減少しましたが、財政調整基金で645,208千円、介護給付費準備基金で146,917千円、減債基金で237,194千円それぞれ増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は、前述のとおりですが、引き続き財政の健全化に向けて収支の改善を図るべく、事業実施に取り組まれているものと思料いたします。

一般会計の歳入を前年度と比較しますと、市税や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税などが増加し、一般財源ベースの総額で増加する中、災害に備える取組として防災マップの更新や、子育て世帯の家計を支援するため、こども医療助成の実質無償化の18歳までの拡大、放課後児童クラブ手数料の無償化など、子育てしやすい環境づくりをはじめ、生活バス路線など地域公共交通の維持・確保を図る取組を進めるとともに、暑さ対策として各市有施設に冷房設備を整備したほか、原油価格・物価高騰対策としての各種支援事業を実施され、市民の安全・安心な生活の確保に向けたまちづくりに努められたことがうかがえます。

一般会計の実質収支を見ますと、平成22年度から15年連続で黒字を確保したことは、全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減はもとより、国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政の健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、令和2年度以来の財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じたことなどから、実質単年度収支は4年ぶりの赤字となりました。今後も、以下に述べる状況下においては、財政調整基金の取崩しなどの財源対策を講じなければ、収支均衡予算を編成することが困難な状況が続くと思われまます。

本市を取り巻く状況は、依然として人口減少の影響による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費の増加などが予想されることに加え、物価高騰や労務単価の上昇などの影響も見込まれます。人口減少をはじめ、自治体DXやゼロカーボンの推進などの多様化・複雑化する行政の諸課題、社会情勢の変化に伴う財政需要、公共施設の更新等に伴う事業費の増加に備えるため、財政調整基金の確保など安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、引き続き多様化する市民ニーズや国の財政政策の動向などを的確に見極めながら、「小樽市中長期財政収支計画」に基づく取組を着実に実施し、効率的かつ効果的な行財政運営に努められ、財政の健全性を維持することを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
水産物卸売市場事業特別会計	52
国民健康保険事業特別会計	54
住宅事業特別会計	58
介護保険事業特別会計	60
後期高齢者医療事業特別会計	64

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 14,360,500,000	円 19,536,977,677	円 14,394,402,702	% 100.2	% 73.7	円 340,524,403	% 2.4
現年課税分	14,286,700,000	14,386,406,020	14,289,645,905	100.1	99.3	322,159,615	2.3
滞納繰越分	73,800,000	5,150,571,657	104,756,797	141.9	2.0	18,364,788	21.3
市 民 税	5,194,600,000	5,290,543,707	5,202,910,371	100.2	98.3	△239,062,087	△4.4
個 人	3,972,600,000	4,037,198,729	3,958,052,052	99.6	98.0	△339,513,681	△7.9
現年課税分	3,937,400,000	3,960,930,938	3,922,909,017	99.6	99.0	△341,001,761	△8.0
滞納繰越分	35,200,000	76,267,791	35,143,035	99.8	46.1	1,488,080	4.4
法 人	1,222,000,000	1,253,344,978	1,244,858,319	101.9	99.3	100,451,594	8.8
現年課税分	1,214,900,000	1,247,371,300	1,241,694,996	102.2	99.5	110,069,638	9.7
滞納繰越分	7,100,000	5,973,678	3,163,323	44.6	53.0	△9,618,044	△75.3
固定資産税	6,819,300,000	10,995,344,606	6,846,761,159	100.4	62.3	526,092,369	8.3
固定資産税	6,778,900,000	10,954,872,306	6,806,288,859	100.4	62.1	527,146,969	8.4
現年課税分	6,754,900,000	6,794,144,700	6,752,178,101	99.9	99.4	504,844,465	8.1
滞納繰越分	24,000,000	4,160,727,606	54,110,758	225.5	1.3	22,302,504	70.1
国有資産等所在市町村 交付金	40,400,000	40,472,300	40,472,300	100.2	100.0	△1,054,600	△2.5
軽自動車税	225,600,000	230,670,822	227,379,087	100.8	98.6	6,607,269	3.0
現年課税分	224,600,000	227,886,900	226,305,769	100.8	99.3	6,481,999	2.9
滞納繰越分	1,000,000	2,783,922	1,073,318	107.3	38.6	125,270	13.2
たばこ税	963,700,000	956,728,232	956,728,232	99.3	100.0	△6,994,747	△0.7
特別土地保有税	100,000	15,459,288	-	-	-	-	-
滞納繰越分	100,000	15,459,288	-	-	-	-	-
入 湯 税	63,000,000	61,018,650	61,018,650	96.9	100.0	1,290,400	2.2
都市計画税	1,094,200,000	1,987,212,372	1,099,605,203	100.5	55.3	52,591,199	5.0
現年課税分	1,087,800,000	1,097,853,000	1,088,338,840	100.1	99.1	48,524,221	4.7
滞納繰越分	6,400,000	889,359,372	11,266,363	176.0	1.3	4,066,978	56.5

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税及び入湯税は、全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.2%で33,903千円の増収となりました。これは主に、たばこ税で6,972千円の減収となりましたが、市民税で8,310千円、固定資産税で27,461千円、都市計画税で5,405千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると340,524千円(2.4%)増加しました。これは主に、市民税で239,062千円減少しましたが、固定資産税で526,092千円、都市計画税で52,591千円それぞれ増加したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減	4年度	3年度	2年度
市 民 税	% 98.3	% 98.4	ポイント △0.1	% 98.3	% 98.4	% 97.9
個 人	98.0	98.2	△0.2	98.3	98.3	98.2
法 人	99.3	99.2	0.1	98.1	98.4	96.3
固 定 資 産 税	62.3	60.2	2.1	61.2	63.0	61.6
軽 自 動 車 税	98.6	98.6	-	98.6	98.3	98.4
都 市 計 画 税	55.3	54.0	1.3	55.0	56.2	55.7

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	87,175,475	1.6	82,683,205	1.5	4,492,270	5.4
固 定 資 産 税	4,130,347,098	37.6	4,161,168,006	39.6	△30,820,908	△0.7
軽 自 動 車 税	3,028,716	1.3	2,908,022	1.3	120,694	4.2
特別土地保有税	15,459,288	100.0	15,459,288	100.0	-	-
都 市 計 画 税	883,503,499	44.5	889,457,372	45.8	△5,953,873	△0.7
合 計	5,119,514,076	26.2	5,151,675,893	26.8	△32,161,817	△0.6

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると32,162千円(0.6%)減少し、5,119,514千円となりました。これは主に、市民税で4,492千円増加しましたが、固定資産税で30,821千円、都市計画税で5,954千円それぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は26.2%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	1,837,534	0.0	4,425,302	0.1	△2,587,768	△58.5
固 定 資 産 税	18,579,033	0.2	17,384,025	0.2	1,195,008	6.9
軽 自 動 車 税	302,919	0.1	319,839	0.1	△16,920	△5.3
都 市 計 画 税	4,104,086	0.2	3,841,307	0.2	262,779	6.8
合 計	24,823,572	0.1	25,970,473	0.1	△1,146,901	△4.4

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると1,147千円(4.4%)減少し、24,824千円となりました。これは主に、固定資産税で1,195千円増加しましたが、市民税で2,588千円減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.1%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	327,001,000	330,316,360	330,316,360	101.0	100.0	2,125,078	0.6
地方揮発油譲与税	70,000,000	72,154,000	72,154,000	103.1	100.0	△1,104,000	△1.5
自動車重量譲与税	222,000,000	220,811,000	220,811,000	99.5	100.0	△41,000	△0.0
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税	22,000,000	23,591,000	23,591,000	107.2	100.0	3,993,000	20.4
特別とん譲与税	13,000,000	13,760,360	13,760,360	105.8	100.0	△722,922	△5.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は101.0%で3,315千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると2,125千円(0.6%)増加しました。これは主に、地方揮発油譲与税で1,104千円減少しましたが、森林環境譲与税で3,993千円増加したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第14款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	3,000,000	5,000,000	5,000,000	166.7	100.0	1,261,000	33.7
配当割交付金	33,000,000	47,535,000	47,535,000	144.0	100.0	12,960,000	37.5
株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	73,239,000	73,239,000	183.1	100.0	33,446,000	84.0
法人事業税交付金	231,000,000	255,913,000	255,913,000	110.8	100.0	22,258,000	9.5
地方消費税交付金	3,055,000,000	3,061,363,000	3,061,363,000	100.2	100.0	62,544,000	2.1
ゴルフ場利用税交付金	39,000,000	39,268,320	39,268,320	100.7	100.0	1,553,300	4.1
自動車取得税交付金	1,000	-	-	-	-	△2,603,616	皆減
環境性能割交付金	32,000,000	33,922,000	33,922,000	106.0	100.0	2,569,000	8.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	385,000	382,000	382,000	99.2	100.0	△7,000	△1.8
地方特例交付金	455,707,000	467,585,000	467,585,000	102.6	100.0	395,085,000	544.9
地方交付税	16,132,949,000	16,518,376,000	16,518,376,000	102.4	100.0	168,528,000	1.0
交通安全対策特別交付金	14,000,000	11,044,000	11,044,000	78.9	100.0	△1,014,000	△8.4

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	15,132,949,000	14,965,714,000	167,235,000	1.1
特別交付税	1,385,427,000	1,384,134,000	1,293,000	0.1

第15款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	133,871,000	116,789,133	110,638,687	82.6	94.7	△16,506,172	△13.0
負担金	133,871,000	116,789,133	110,638,687	82.6	94.7	△16,506,172	△13.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は82.6%で23,232千円の減収となりました。これは主に、民生費負担金の老人福祉措置費負担金で4,919千円、保育料で17,246千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると16,506千円（13.0%）減少しました。これは主に、民生費負担金の老人福祉措置費負担金で9,567千円、保育料で6,324千円それぞれ減少したためです。

また、収入未済額は5,409千円で、この主な内訳は、民生費負担金の老人福祉措置費負担金1,256千円、保育費負担金1,240千円、保育料2,460千円です。

収入未済額を前年度と比較すると2,296千円（29.8%）減少しました。

なお、不納欠損額を前年度と比較すると436千円（36.8%）減少しました。

第16款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
使用料及び手数料	円 850,883,000	円 891,894,501	円 881,910,291	% 103.6	% 98.9	円 △2,963,390	% △0.3
使用料	515,082,000	535,698,396	528,577,485	102.6	98.7	6,625,876	1.3
手数料	335,801,000	356,196,105	353,332,806	105.2	99.2	△9,589,266	△2.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は103.6%で31,027千円の増収となりました。これは主に、民生使用料で4,103千円、農林水産業使用料で3,216千円それぞれ減収となりましたが、土木使用料で12,102千円、教育使用料で6,337千円、衛生手数料で17,037千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると2,963千円（0.3%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
使 用 料	円	円	円	%
さくら学園使用料（民生使用料）	70,090,710	65,043,540	5,047,170	7.8
入港料（土木使用料）	14,745,448	11,225,259	3,520,189	31.4
係留施設使用料（ 〃 ）	152,204,313	140,042,749	12,161,564	8.7
総合博物館使用料（教育使用料）	24,551,830	21,424,080	3,127,750	14.6
総合体育館使用料（ 〃 ）	15,767,060	13,059,990	2,707,070	20.7
保育料（民生使用料）	11,813,200	15,437,740	△3,624,540	△23.5
鯉御殿使用料（商工使用料）	-	3,628,648	△3,628,648	皆減
港湾施設占用料（土木使用料）	5,790,254	8,284,179	△2,493,925	△30.1
構内駐車使用料（教育使用料）	3,199,500	14,118,750	△10,919,250	△77.3
手 数 料				
保健所手数料（衛生手数料）	20,673,980	18,610,900	2,063,080	11.1
ごみ埋立処分手数料（ 〃 ）	18,121,992	15,557,567	2,564,425	16.5
産業廃棄物処分手数料（ 〃 ）	49,309,590	34,896,140	14,413,450	41.3
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	49,675,700	52,890,450	△3,214,750	△6.1
ごみ処理手数料（衛生手数料）	177,024,567	178,477,610	△1,453,043	△0.8
放課後児童クラブ利用手数料 （民生手数料）	382,000	24,456,000	△24,074,000	△98.4

収入未済額は9,280千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料2,014千円、商工使用料の中小企業機械使用料975千円、土木使用料の駐車場使用料991千円、係留施設使用料1,801千円、民生手数料の放課後児童クラブ利用手数料1,343千円です。

収入未済額を前年度と比較すると1,988千円（17.6%）減少しました。

なお、不納欠損額は704千円で、前年度と比較すると55千円（8.4%）増加しました。

第17款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国庫支出金	15,236,337,000	13,867,815,666	13,867,815,666	91.0	100.0	△1,048,738,996	△7.0
国庫負担金	10,335,027,000	10,056,761,707	10,056,761,707	97.3	100.0	△193,827,937	△1.9
国庫補助金	4,875,048,000	3,783,196,328	3,783,196,328	77.6	100.0	△855,899,943	△18.4
国庫委託金	26,262,000	27,857,631	27,857,631	106.1	100.0	988,884	3.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は91.0%で1,368,521千円の減収となりました。これは主に、国庫負担金の民生費負担金で180,562千円、国庫補助金の総務費補助金で824,103千円、土木費補助金で218,685千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,048,739千円（7.0%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
国庫負担金				
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	2,027,100,000	1,974,964,147	52,135,853	2.6
児童手当負担金（ 〃 ）	839,366,662	707,192,332	132,174,330	18.7
子どものための教育・保育給付交付金（ 〃 ）	1,161,942,977	1,016,409,054	145,533,923	14.3
生活保護費負担金（民生費負担金）	5,002,862,412	5,076,155,481	△73,293,069	△1.4
感染症予防事業費等負担金（衛生費負担金）	4,073,179	181,431,735	△177,358,556	△97.8
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（ 〃 ）	23,000,000	284,778,175	△261,778,175	△91.9
国庫補助金				
デジタル基盤改革支援補助金（総務費補助金）	134,655,000	-	134,655,000	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（ 〃 ）	1,968,836,612	1,218,232,000	750,604,612	61.6
重層的支援体制整備事業交付金（民生費補助金）	98,452,000	-	98,452,000	皆増
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	516,756,714	442,841,768	73,914,946	16.7
臨時道路除雪事業費補助金（ 〃 ）	90,000,000	-	90,000,000	皆増
学校施設環境改善交付金（教育費補助金）	245,631,000	171,362,000	74,269,000	43.3
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費・商工費補助金）	-	1,485,861,432	△1,485,861,432	皆減
新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金 （民生費補助金）	-	161,079,000	△161,079,000	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 （衛生費補助金）	6,000,000	391,552,000	△385,552,000	△98.5

第18款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 4,184,392,000	円 3,856,300,113	円 3,856,300,113	% 92.2	% 100.0	円 △201,025,332	% △5.0
道負担金	3,295,211,000	3,216,315,754	3,216,315,754	97.6	100.0	109,760,190	3.5
道補助金	668,567,000	426,333,605	426,333,605	63.8	100.0	△321,839,173	△43.0
道委託金	220,614,000	213,650,754	213,650,754	96.8	100.0	11,053,651	5.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は92.2%で328,092千円の減収となりました。これは主に、道負担金の民生費負担金で74,596千円、道補助金の民生費補助金で11,142千円、商工費補助金で216,804千円、道委託金の総務費委託金で7,008千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると201,025千円（5.0%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
道負担金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,045,670,250	991,962,853	53,707,397	5.4
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	177,752,268	153,891,600	23,860,668	15.5
後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（ 〃 ）	467,732,910	450,352,847	17,380,063	3.9
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	592,006,404	531,082,986	60,923,418	11.5
障害者医療費負担金（民生費負担金）	73,655,578	80,163,113	△6,507,535	△8.1
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	452,470,280	457,074,986	△4,604,706	△1.0
低所得者保険料軽減負担金（ 〃 ）	52,572,853	70,079,789	△17,506,936	△25.0
児童手当負担金（ 〃 ）	147,961,276	158,372,666	△10,411,390	△6.6
生活保護費負担金（ 〃 ）	157,171,000	163,127,000	△5,956,000	△3.7
道補助金				
重層的支援体制整備事業交付金（民生費補助金）	47,318,000	-	47,318,000	皆増
保育対策総合支援事業費補助金（ 〃 ）	14,736,000	9,100,000	5,636,000	61.9
地域生活支援事業費等補助金（民生費補助金）	14,348,000	20,315,000	△5,967,000	△29.4
子ども・子育て支援施設整備交付金（ 〃 ）	-	5,890,000	△5,890,000	皆減
こども医療助成事業費補助金（ 〃 ）	36,090,000	39,719,000	△3,629,000	△9.1
介護サービス提供基盤等整備事業費交付金（ 〃 ）	-	48,702,000	△48,702,000	皆減
出産・子育て応援交付金（衛生費補助金）	6,494,000	12,785,000	△6,291,000	△49.2
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（ 〃 ）	-	244,246,000	△244,246,000	皆減
新型コロナウイルス感染症自宅軽症者等療養体制確保事業費補助金（ 〃 ）	-	57,269,000	△57,269,000	皆減
地域づくり総合交付金（商工費補助金）	2,800,000	5,800,000	△3,000,000	△51.7
道委託金				
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金（総務費委託金）	50,579,778	-	50,579,778	皆増
知事及び道議会議員選挙費委託金（総務費委託金）	-	34,362,575	△34,362,575	皆減
統計調査費委託金（ 〃 ）	1,504,797	6,772,626	△5,267,829	△77.8

第19款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
財産収入	円 102,249,000	円 105,381,310	円 102,930,808	% 100.7	% 97.7	円 27,218,702	% 36.0
財産運用収入	80,537,000	85,183,190	82,732,688	102.7	97.1	20,468,929	32.9
財産売払収入	21,712,000	20,198,120	20,198,120	93.0	100.0	6,749,773	50.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.7%で682千円の増収となりました。これは、財産運用収入の財産貸付収入で4,849千円、財産売払収入の不動産売払収入で2,139千円それぞれ減収となりましたが、財産運用収入の利子及び配当金で7,044千円、財産売払収入の物品売払収入で625千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると27,219千円（36.0%）増加しました。これは主に、財産運用収入の財産貸付収入で8,418千円、利子及び配当金で12,051千円、財産売払収入の不動産売払収入で6,834千円それぞれ増加したためです。

なお、収入未済額は、財産運用収入の財産貸付収入2,451千円で、前年度と比較すると357千円（17.1%）増加しました。

第20款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は76.8%で297,708千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると101,900千円（11.6%）増加しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
寄附金	円 983,223,961	円 881,324,299	円 101,899,662	% 11.6
総務費寄附金	951,486,830	858,138,291	93,348,539	10.9
民生費寄附金	7,185,990	5,436,500	1,749,490	32.2
教育費寄附金	7,051,141	8,749,508	△1,698,367	△19.4
商工費寄附金	4,500,000	1,000,000	3,500,000	350.0
衛生費寄附金	12,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0
土木費寄附金	1,000,000	1,000,000	-	-
労働費寄附金	-	1,000,000	△1,000,000	皆減

第21款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 3,124,027,000	円 1,604,220,230	円 1,604,220,230	% 51.4	% 100.0	円 693,969,546	% 76.2
特別会計 繰入金	35,665,000	34,875,976	34,875,976	97.8	100.0	34,875,976	皆増
基金繰入金	3,088,362,000	1,569,344,254	1,569,344,254	50.8	100.0	659,093,570	72.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は51.4%で1,519,807千円の減収となりました。これは主に、ふるさと応援基金繰入金で208,786千円、小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金で31,520千円、財政調整基金繰入金で1,272,985千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると693,970千円（76.2%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
特別会計繰入金	円	円	円	%
介護保険事業特別会計繰入金	34,875,976	-	34,875,976	皆増
基金繰入金				
ふるさと応援基金繰入金	813,840,414	771,187,192	42,653,222	5.5
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金	114,379,114	66,120,873	48,258,241	73.0
新型コロナウイルス等感染症対策資金基金繰入金	101,017,289	7,294,100	93,723,189	1,284.9
減債基金繰入金	100,000,000	-	100,000,000	皆増
財政調整基金繰入金	380,000,000	-	380,000,000	皆増
森林環境整備事業資金基金繰入金	10,529,291	17,302,203	△6,772,912	△39.1
まちづくり事業資金基金繰入金	-	7,002,600	△7,002,600	皆減

第22款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると189,399千円（12.7%）減少しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 1,304,113,176	円 1,493,512,474	円 △189,399,298	% △12.7
前年度剰余金	1,284,840,005	1,440,768,783	△155,928,778	△10.8
継続費充当額	85,110	-	85,110	皆増
繰越明許費充当額	16,526,018	23,735,674	△7,209,656	△30.4
継続費及び繰越明許費 充当残額	2,662,043	29,008,017	△26,345,974	△90.8

第23款 諸 収 入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
諸 収 入	円 2,141,608,000	円 2,056,872,348	円 1,744,825,554	% 81.5	% 84.8	円 47,035,153	% 2.8
延滞金、加算金 及び過料	13,000,000	13,700,902	13,700,963	105.4	100.1	2,829,160	26.0
預 金 利 子	10,000	923,991	923,991	9,239.9	100.0	899,611	3,690.0
貸付金元利収入	1,325,925,000	1,110,530,635	1,019,337,919	76.9	91.8	△105,361,559	△9.4
雑 入	802,673,000	931,716,820	710,862,681	88.6	76.3	148,667,941	26.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は81.5%で396,782千円の減収となりました。これは主に、貸付金元利収入で306,587千円、雑入で91,810千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると47,035千円（2.8%）増加しました。これは主に、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で102,072千円減少しましたが、雑入のワクチン生産体制等緊急整備基金助成金収入で74,791千円、後志共同消防指令センター整備事業費負担金収入で16,531千円それぞれ皆増し、鉄くず等売却収入で28,247千円、駐車場管理代行業務精算金収入で27,974千円それぞれ増加したためです。

また、収入未済額は290,939千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入86,279千円、教育費貸付金収入4,324千円、雑入の生活保護費返還金収入188,930千円、住宅敷地転貸料4,529千円、児童扶養手当返還金収入2,306千円です。

収入未済額を前年度と比較すると48,338千円（14.2%）減少しました。

なお、不納欠損額は21,108千円で、前年度と比較すると12,797千円（37.7%）減少しました。

第24款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額6,089,889千円に対し、収入率は84.3%で956,300千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると1,897,406千円（58.6%）増加しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 5,133,589,000	円 3,236,183,000	円 1,897,406,000	% 58.6
総 務 債	130,700,000	45,228,000	85,472,000	189.0
民 生 債	404,700,000	369,800,000	34,900,000	9.4
衛 生 債	1,736,600,000	401,500,000	1,335,100,000	332.5
商 工 債	23,600,000	120,980,000	△97,380,000	△80.5
土 木 債	1,913,300,000	1,337,900,000	575,400,000	43.0
消 防 債	27,000,000	118,500,000	△91,500,000	△77.2
教 育 債	797,700,000	627,300,000	170,400,000	27.2
臨 時 財 政 対 策 債	99,989,000	204,975,000	△104,986,000	△51.2
労 働 債	-	7,100,000	△7,100,000	皆減
減 収 補 填 債	-	2,900,000	△2,900,000	皆減

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	247,743,000	238,563,473	96.3	9,179,527	△783,224	△0.3

支出済額を予算現額と比較すると9,180千円の不用額を生じました。この主な内訳は、旅費4,889千円、需用費1,047千円、負担金、補助及び交付金1,740千円です。

支出済額を前年度と比較すると783千円（0.3%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議員報酬	186,043,811	181,911,855	4,131,956	2.3
費用弁償	1,511,026	2,441,959	△930,933	△38.1
議員共済会負担金	37,453,960	40,241,800	△2,787,840	△6.9
管理経費	1,347,876	2,248,688	△900,812	△40.1

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	225,999	224,047	1,952	0.9	235,464	239,934	242,167
物 件 費	9,229	11,863	△2,634	△22.2	10,630	7,510	14,319
補 助 費 等	3,335	3,436	△101	△2.9	3,190	2,733	2,089
普通建設事業費	-	-	-	-	900	2,160	2,160
計	238,563	239,347	△783	△0.3	250,184	252,337	260,735

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総務管理費	7,487,984,382	6,068,506,547	81.0	845,391,668	574,086,167	1,209,870,050	24.9
徴 税 費	88,322,000	83,057,582	94.0	-	5,264,418	6,655,680	8.7
戸 籍 住 民 費	103,253,000	98,275,281	95.2	-	4,977,719	17,167,363	21.2
選 挙 費	60,316,000	53,244,955	88.3	-	7,071,045	△46,469,178	△46.6
統 計 調 査 費	5,852,000	4,658,948	79.6	-	1,193,052	△3,976,452	△46.0
監 査 委 員 費	4,016,000	3,898,109	97.1	-	117,891	52,560	1.4
計	7,749,743,382	6,311,641,422	81.4	845,391,668	592,710,292	1,183,300,023	23.1

支出済額を予算現額と比較すると、845,392千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、592,710千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費48,172千円、情報処理費15,281千円、財産管理費21,146千円、企画費477,223千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,183,300千円（23.1%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
公共施設等再編経費（総務管理費・財産管理費）	748,091,090	-	748,091,090	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関係事業費（総務管理費・企画費）	1,820,819,769	-	1,820,819,769	皆増
ふるさと応援基金積立金（ 〃 ）	888,694,364	787,220,338	101,474,026	12.9
物価高騰対応重点支援事業費（緊急生活支援給付金給付事業費（交付金追加分））（総務管理費・企画費）	-	1,508,872,424	△1,508,872,424	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	169,962	146,206	23,756	16.2	147,881	125,023	153,120
物 件 費	2,130,814	1,618,791	512,024	31.6	1,737,131	1,316,324	1,180,594
維持補修費	12,145	30,690	△18,546	△60.4	11,015	9,667	4,493
扶 助 費	1,350,740	1,431,870	△81,130	△5.7	20	20	30
補助費等	1,465,767	930,149	535,618	57.6	1,233,213	703,971	539,502
普通建設事業費	199,971	99,899	100,072	100.2	100,399	369,639	331,647
積 立 金	982,243	870,737	111,506	12.8	868,482	667,074	423,245
計	6,311,641	5,128,341	1,183,300	23.1	4,098,141	3,191,719	2,632,632

第3款 民 生 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	13,413,579,000	13,167,073,759	98.2	246,505,241	△171,464,781	△1.3
児童福祉費	5,710,441,000	5,571,153,495	97.6	139,287,505	64,453,089	1.2
生活保護費	6,795,102,000	6,683,189,707	98.4	111,912,293	△132,766,567	△1.9
国民年金費	5,343,000	5,337,856	99.9	5,144	1,188,844	28.7
民生施設費	418,201,000	391,087,382	93.5	27,113,618	116,503,659	42.4
計	26,342,666,000	25,817,842,199	98.0	524,823,801	△122,085,756	△0.5

支出済額を予算現額と比較すると524,824千円の不用額を生じました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費132,826千円、介護保険事業会計繰出金48,889千円、児童福祉費の児童福祉総務費71,062千円、保育所費31,829千円、児童措置費30,092千円、生活保護費の扶助費104,927千円です。

支出済額を前年度と比較すると122,086千円（0.5%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
介護給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	2,347,793,098	2,131,606,261	216,186,837	10.1
訓練等給付費（ 〃 ）	1,890,734,250	1,747,211,324	143,522,926	8.2
重層的支援体制整備事業費 （社会福祉費・老人福祉費）	144,874,976	-	144,874,976	皆増
後期高齢者医療費（社会福祉費）	2,238,041,405	2,136,724,187	101,317,218	4.7
児童手当経費（児童福祉費・児童福祉総務費）	1,134,668,139	1,025,171,254	109,496,885	10.7
教育・保育給付費負担金 （児童福祉費・児童措置費）	2,511,859,155	2,318,008,955	193,850,200	8.4
市民会館・公会堂・市民センター施設関係経費 （民生施設費・民生施設費）	339,616,894	236,107,193	103,509,701	43.8
緊急生活支援給付金給付事業費 （社会福祉費・社会福祉総務費）	-	759,699,057	△759,699,057	皆減
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（児童福祉費・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費）	-	155,979,000	△155,979,000	皆減
子育て世帯応援クーポン券事業費（ 〃 ）	-	156,042,000	△156,042,000	皆減
扶助費（生活保護費）	6,617,972,916	6,754,546,298	△136,573,382	△ 2.0

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	478,160	382,837	95,323	24.9	378,027	353,601	205,980
物 件 費	765,488	654,601	110,886	16.9	699,716	484,067	503,925
維持補修費	18,398	7,939	10,459	131.8	4,506	2,235	2,706
扶 助 費	17,069,097	17,429,055	△359,958	△2.1	17,949,098	19,573,020	16,856,733
補 助 費 等	2,959,975	2,884,798	75,177	2.6	3,038,240	2,566,360	14,014,150
普通建設事業費	201,014	236,463	△35,449	△15.0	132,491	116,998	4,376
積 立 金	7,604	5,452	2,152	39.5	1,220	14,657	81
貸 付 金	1,894	2,019	△125	△6.2	1,435	967	1,719
繰 出 金	4,316,212	4,336,764	△20,552	△0.5	4,195,178	4,179,723	4,086,679
計	25,817,842	25,939,928	△122,086	△0.5	26,399,912	27,291,628	35,676,350

第4款 衛 生 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保 健 衛 生 費	2,443,057,000	2,382,960,237	97.5	60,096,763	126,715,477	5.6
保 健 所 費	1,222,689,000	839,473,447	68.7	383,215,553	△494,640,453	△37.1
清 掃 費	3,422,702,000	3,287,442,540	96.0	135,259,460	1,341,909,766	69.0
計	7,088,448,000	6,509,876,224	91.8	578,571,776	973,984,790	17.6

支出済額を予算現額と比較すると578,572千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健所費の保健総務費34,832千円、予防費327,021千円、清掃費のごみ処理費115,301千円です。

支出済額を前年度と比較すると973,985千円（17.6%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,741,478,000	1,606,960,000	134,518,000	8.4
新検査室準備事業費（保健所費・衛生試験費）	130,894,368	-	130,894,368	皆増
各種予防接種費（保健所費・予防費）	349,424,517	198,588,909	150,835,608	76.0
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 （清掃費・清掃総務費）	1,681,450,760	821,015,000	860,435,760	104.8
旧ごみ焼却場解体事業費（清掃費・ごみ処理費）	703,783,660	297,240,220	406,543,440	136.8
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 （保健所費・予防費）	4,824,350	279,342,111	△274,517,761	△98.3
新型コロナウイルスワクチン接種事業費（ 〃 ）	22,568,667	214,710,507	△192,141,840	△89.5
クラスター対策事業費（ 〃 ）	-	293,020,767	△293,020,767	皆減

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	77,394	75,050	2,344	3.1	66,748	64,978	46,393
物件費	2,398,410	2,455,258	△56,847	△2.3	3,476,718	2,698,328	1,544,251
維持補修費	10,960	12,674	△1,714	△13.5	12,491	9,579	10,803
扶助費	44,387	38,509	5,878	15.3	347,116	85,547	73,699
補助費等	1,939,698	1,085,671	854,028	78.7	1,115,947	1,184,890	1,361,404
普通建設事業費	158,048	98,054	59,994	61.2	175,788	120,230	214,006
積立金	12,015	6,000	6,015	100.2	6,000	2,000	-
繰出金	1,868,963	1,764,676	104,287	5.9	1,688,064	1,668,352	1,855,351
計	6,509,876	5,535,891	973,985	17.6	6,888,872	5,833,904	5,105,907

第5款 労働費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労働諸費	59,898,000	56,403,266	94.2	3,494,734	△7,430,765	△11.6

支出済額を予算現額と比較すると3,495千円の不用額を生じました。この内訳は、労政費972千円、勤労青少年ホーム費1,807千円、勤労女性センター費716千円です。

支出済額を前年度と比較すると7,431千円（11.6%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
会計年度任用職員給与費等 （勤労青少年ホーム費）	8,249,231	6,568,998	1,680,233	25.6
会計年度任用職員給与費等 （勤労女性センター費）	9,053,793	7,404,660	1,649,133	22.3
移転等経費（ 〃 ）	4,461,512	-	4,461,512	皆増
小樽地域雇用創造協議会貸付金（労政費）	6,000,000	8,500,000	△2,500,000	△29.4
Wi-Fi設備整備事業費（勤労青少年ホーム費）	-	1,752,223	△1,752,223	皆減
暖房設備改修事業費（ 〃 ）	-	9,515,000	△9,515,000	皆減

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	16,476	13,081	3,395	26.0	12,702	12,469	23,770
物件費	19,041	18,113	928	5.1	15,456	15,130	31,176
維持補修費	199	817	△618	△75.6	2,783	1,106	195
補助費等	14,687	13,808	880	6.4	13,745	15,179	25,268
普通建設事業費	-	9,515	△9,515	皆減	11,614	7,268	1,488
貸付金	6,000	8,500	△2,500	△29.4	8,500	8,500	10,000
計	56,403	63,834	△7,431	△11.6	64,800	59,652	91,898

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農林業費	128,939,000	123,147,885	95.5	5,791,115	△8,848,862	△6.7
水産業費	18,450,000	16,387,343	88.8	2,062,657	4,111,519	33.5
計	147,389,000	139,535,228	94.7	7,853,772	△4,737,343	△3.3

支出済額を予算現額と比較すると7,854千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の農業委員会費554千円、林業振興費4,510千円、水産業費の水産業総務費1,112千円、水産業振興費951千円です。

支出済額を前年度と比較すると4,737千円（3.3%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
森林環境整備事業資金基金積立金（農林業費・林業振興費）	23,606,541	19,598,551	4,007,990	20.5
市場再整備基本構想策定事業費（水産業費・水産業総務費）	4,682,770	-	4,682,770	皆増
有害鳥獣駆除対策経費（農林業費・農業振興費）	4,132,676	6,456,569	△2,323,893	△36.0
森林環境整備事業費（農林業費・林業振興費）	7,182,160	17,859,203	△10,677,043	△59.8

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	11,445	12,546	△1,100	△8.8	9,863	9,259	8,214
物件費	88,787	92,935	△4,148	△4.5	84,340	85,124	85,629
維持補修費	770	1,736	△965	△55.6	1,671	2,962	1,888
補助費等	14,883	17,456	△2,573	△14.7	17,138	35,695	24,519
積立金	23,650	19,600	4,049	20.7	19,614	15,604	13,120
計	139,535	144,273	△4,737	△3.3	132,625	148,643	133,369

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
商 工 費	円 1,926,488,775	円 1,375,118,804	% 71.4	円 215,579,000	円 335,790,971	円 △433,022,379	% △23.9

支出済額を予算現額と比較すると、215,579千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、335,791千円となりました。この主な内訳は、商工業振興費315,887千円、観光費12,295千円です。

支出済額を前年度と比較すると433,022千円（23.9%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
観光振興費（観光費）	38,266,828	30,568,412	7,698,416	25.2
観光宣伝費（ 〃 ）	88,918,623	76,685,366	12,233,257	16.0
観光物産プラザ管理運営経費（ 〃 ）	46,174,967	18,996,881	27,178,086	143.1
堺町観光バス駐車場関係経費（ 〃 ）	23,425,608	-	23,425,608	皆増
法面改修事業費（鯨御殿費）	44,220,000	-	44,220,000	皆増
中小企業設備近代合理化資金貸付金（商工業振興費）	133,062,000	155,238,000	△22,176,000	△14.3
中小企業経営安定健全化資金貸付金（ 〃 ）	844,514,000	924,631,000	△80,117,000	△8.7
企業誘致対策事業費（ 〃 ）	9,504,361	15,635,187	△6,130,826	△39.2
おたるプレミアム付商品券事業費（ 〃 ）	-	260,554,427	△260,554,427	皆減
貨物自動車運送事業者支援事業費（ 〃 ）	-	28,727,597	△28,727,597	皆減
観光バス駐車場管理運営経費（観光費）	-	18,322,215	△18,322,215	皆減
（仮称）堺町駐車場整備事業費（ 〃 ）	-	109,622,700	△109,622,700	皆減
トイレの洋式化等整備事業費（東小樽海水浴場公衆便所） （海水浴場対策費）	-	11,379,500	△11,379,500	皆減
法面調査事業費（鯨御殿費）	-	6,347,000	△6,347,000	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	2,906	2,653	253	9.5	4,384	2,671	5,095
物 件 費	112,499	148,528	△36,029	△24.3	235,037	139,533	170,447
維持補修費	49,497	12,805	36,692	286.5	9,750	7,502	6,601
補助費等	135,791	424,111	△288,320	△68.0	1,703,070	4,463,716	1,619,440
普通建設事業費	66,210	121,002	△54,792	△45.3	334,550	-	12,602
積 立 金	25,211	15,342	9,869	64.3	8,043	30,152	7,137
貸 付 金	977,576	1,079,869	△102,293	△9.5	1,269,185	1,393,942	2,342,655
繰 出 金	5,428	3,831	1,598	41.7	4,820	26,492	26,332
計	1,375,119	1,808,141	△433,022	△23.9	3,568,839	6,064,007	4,190,308

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	12,597,000	10,230,640	81.2	-	2,366,360	5,639,913	122.9
道路橋りょう費	3,304,407,000	2,960,532,954	89.6	-	343,874,046	85,532,778	3.0
河川費	82,015,000	49,407,201	60.2	-	32,607,799	△1,584,412	△3.1
都市計画費	1,172,502,000	1,095,252,970	93.4	-	77,249,030	73,527,105	7.2
住宅費	90,247,000	78,894,707	87.4	-	11,352,293	36,852,256	87.7
港湾費	2,423,792,000	2,217,257,746	91.5	115,500,000	91,034,254	640,884,795	40.7
計	7,085,560,000	6,411,576,218	90.5	115,500,000	558,483,782	840,852,435	15.1

支出済額を予算現額と比較すると、115,500千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、558,484千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路新設改良費218,169千円、除雪費89,390千円、河川費の河川管理費32,608千円、都市計画費の都市計画調査費31,637千円、公園費19,181千円、都市景観形成事業費20,680千円、港湾費の港湾建設費58,806千円、港湾整備事業会計繰出金19,574千円です。

支出済額を前年度と比較すると840,852千円（15.1%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
橋りょう長寿命化事業費 (道路橋りょう費・道路新設改良費)	141,186,903	57,074,000	84,112,903	147.4
ロードヒーティング関係経費 (道路橋りょう費・除雪費)	426,806,976	375,484,612	51,322,364	13.7
都市計画基本図整備事業費 (都市計画費・都市計画調査費)	60,577,000	-	60,577,000	皆増
旧色内小学校跡地広場整備事業費 (都市計画費・公園費)	94,007,251	-	94,007,251	皆増
色内ふ頭老朽化対策事業費 (港湾費・港湾建設費)	329,642,594	150,289,000	179,353,594	119.3
第3号ふ頭及び周辺再開発事業費()	1,061,838,914	364,159,281	697,679,633	191.6
港湾整備事業会計繰出金(港湾費)	124,548,617	59,280,317	65,268,300	110.1
下水道事業会計繰出金(都市計画費)	759,343,659	848,287,232	△88,943,573	△10.5
国直轄工事費負担金(港湾費・港湾建設費)	67,578,713	332,661,595	△265,082,882	△79.7

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	44,168	34,705	9,463	27.3	32,590	36,295	23,999
物件費	321,662	256,737	64,924	25.3	240,897	248,952	255,643
維持補修費	2,275,291	2,233,228	42,063	1.9	2,395,252	2,390,164	1,854,337
補助費等	311,198	335,142	△23,944	△7.1	319,850	306,248	310,036
普通建設事業費	2,512,729	1,766,823	745,906	42.2	1,713,595	1,507,933	1,608,832
積立金	2	1,000	△999	△99.8	36	0	0
貸付金	3,614	4,294	△680	△15.8	6,900	9,863	15,828
繰出金	942,914	938,794	4,119	0.4	927,650	989,269	1,017,475
計	6,411,576	5,570,724	840,852	15.1	5,636,769	5,488,724	5,086,150

第9款 消 防 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
消 防 費	398,041,800	324,065,387	81.4	55,099,000	18,877,413	△54,638,089	△14.4

支出済額を予算現額と比較すると、55,099千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、18,877千円となりました。この主な内訳は、常備消防費5,989千円、非常備消防費12,437千円です。

支出済額を前年度と比較すると54,638千円（14.4%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
空調設備整備事業費（常備消防費）	11,352,000	-	11,352,000	皆増
はしご付消防自動車維持補修費（消防施設費）	39,000,000	-	39,000,000	皆増
後志共同消防指令センター整備事業費（ 〃 ）	27,830,000	-	27,830,000	皆増
施設改修事業費（常備消防費）	-	21,450,000	△21,450,000	皆減
庁舎等改修事業費（ 〃 ）	-	28,675,900	△28,675,900	皆減
救急業務高度化推進事業費（消防施設費）	-	74,573,588	△74,573,588	皆減
消防・防災施設整備費（ 〃 ）	-	17,516,560	△17,516,560	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	27,304	28,672	△1,368	△4.8	28,337	25,789	23,758
物件費	165,148	164,010	1,138	0.7	168,983	164,032	168,760
維持補修費	42,437	-	42,437	皆増	1,969	-	-
補助費等	30,514	28,926	1,588	5.5	32,074	31,385	29,732
普通建設事業費	43,933	142,216	△98,283	△69.1	138,922	255,960	755,756
積立金	11	0	10	3,131.4	50	5,198	402
繰出金	14,718	14,878	△160	△1.1	14,874	14,994	15,184
計	324,065	378,703	△54,638	△14.4	385,209	497,358	993,592

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
教育総務費	130,067,090	123,290,214	94.8	6,776,876	12,059,222	10.8
小学校費	1,537,622,000	1,304,862,169	84.9	232,759,831	114,042,142	9.6
中学校費	734,311,000	619,467,331	84.4	114,843,669	190,131,047	44.3
学校給食費	417,269,000	398,756,817	95.6	18,512,183	△103,949,349	△20.7
社会教育費	596,987,171	501,687,386	84.0	95,299,785	45,223,386	9.9
社会体育費	198,940,000	193,790,125	97.4	5,149,875	△18,090,828	△8.5
計	3,615,196,261	3,141,854,042	86.9	473,342,219	239,415,620	8.2

支出済額を予算現額と比較すると473,342千円の不用額を生じました。この主な内訳は、小学校費の学校管理費204,369千円、教育振興費26,857千円、中学校費の学校管理費94,109千円、教育振興費19,378千円、学校給食費の学校給食共同調理場費17,981千円、社会教育費の重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店費82,614千円です。

支出済額を前年度と比較すると239,416千円（8.2%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
トイレ改修事業費（小学校費・学校管理費）	123,340,000	15,529,000	107,811,000	694.3
空調設備整備事業費（ 〃 ）	543,966,800	1,133,000	542,833,800	47,911.2
教科用図書等購入費（小学校費・教育振興費）	34,453,580	229,831	34,223,749	14,890.8
空調設備整備事業費（中学校費・学校管理費）	226,772,918	605,000	226,167,918	37,383.1
電気機関車展示施設整備事業費 （社会教育費・総合博物館費）	23,782,874	-	23,782,874	皆増
駐車場整備事業費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店費）	30,617,076	-	30,617,076	皆増
新総合体育館整備事業費（社会体育費・総合体育館費）	29,288,844	-	29,288,844	皆増
校舎等耐震補強等事業費（小学校費・学校建設費）	-	570,020,490	△570,020,490	皆減
トイレ改修事業費（中学校費・学校管理費）	-	55,842,000	△55,842,000	皆減
学校給食費保護者負担軽減事業費 （学校給食費・学校給食管理費）	-	75,864,000	△75,864,000	皆減
学校給食原材料費等支援事業費（ 〃 ）	-	27,337,000	△27,337,000	皆減
総合博物館資料収蔵庫管理経費 （社会教育費・総合博物館費）	994,576	21,969,988	△20,975,412	△95.5
手宮公園競技場整備事業費（社会体育費・体育施設費）	17,189,700	53,896,700	△36,707,000	△68.1

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	331,658	263,071	68,587	26.1	261,786	256,746	400,465
物件費	1,314,373	1,273,714	40,658	3.2	1,245,924	1,203,950	1,493,624
維持補修費	70,353	75,756	△5,402	△7.1	74,210	59,252	70,573
扶助費	143,377	154,382	△11,005	△7.1	169,240	169,028	175,829
補助費等	59,681	160,142	△100,461	△62.7	146,277	49,685	77,663
普通建設事業費	1,213,990	966,823	247,167	25.6	918,431	703,167	1,076,545
積立金	8,422	8,550	△128	△1.5	19,730	5,666	4,327
計	3,141,854	2,902,438	239,416	8.2	2,835,597	2,447,494	3,299,026

第11款 公 債 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
公債費	4,515,783,000	4,484,592,239	99.3	31,190,761	△26,803,094	△0.6

支出済額を予算現額と比較すると31,191千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子31,191千円です。

支出済額を前年度と比較すると26,803千円（0.6%）減少しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

区 分	市債等元利償還金			一時借入金 利	合 計	歳出総額 に対する合 割	
	元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	%	
本 年 度	4,363,850,740	120,679,918	4,484,530,658	61,581	4,484,592,239	6.9	
前 年 度	4,410,582,830	100,809,983	4,511,392,813	2,520	4,511,395,333	7.4	
増	金額	△46,732,090	19,869,935	△26,862,155	59,061	△26,803,094	ポイント
減	比率(%)	△1.1	19.7	△0.6	2,343.7	△0.6	△0.5

公債費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	-	-	-	-	43	-	-
公債費	4,484,592	4,511,395	△26,803	△0.6	4,636,648	5,135,354	4,904,678
計	4,484,592	4,511,395	△26,803	△0.6	4,636,691	5,135,354	4,904,678

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	194,692,000	194,690,720	99.9	1,280	△70,537,708	△26.6
財政調整基金費	647,349,980	647,349,980	100.0	-	△73,110,501	△10.1
減債基金費	278,286,342	278,286,342	100.0	-	141,509,434	103.5
基金償還金	2,547,918	2,547,918	100.0	-	2,519,031	8,720.3
計	1,122,876,240	1,122,874,960	99.9	1,280	380,256	0.0

支出済額を予算現額と比較すると1千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると380千円（0.0%）増加しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
減債基金積立金	278,286,342	136,776,908	141,509,434	103.5
基金償還金	2,547,918	28,887	2,519,031	8,720.3
下水道事業会計借入金償還金	184,690,720	245,228,228	△60,537,508	△24.7
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	10,000,000	20,000,200	△10,000,200	△50.0
財政調整基金積立金	647,349,980	720,460,481	△73,110,501	△10.1

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	194,691	265,228	△70,538	△26.6	286,629	296,630	480,656
公債費	2,548	29	2,519	8,720.3	22	26	24
積立金	925,636	857,237	68,399	8.0	847,611	503,310	70,216
計	1,122,875	1,122,495	380	0.0	1,134,261	799,967	550,896

第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,864,536,000	8,688,360,891	98.0	176,175,109	858,196,227	11.0

支出済額を予算現額と比較すると176,175千円の不用額を生じました。この主な内訳は、給料27,087千円、職員手当等68,413千円、共済費80,351千円です。

支出済額を前年度と比較すると858,196千円（11.0%）減少しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
給料・報酬	特別職	27,285,600	0.3	24,139,800	0.3	3,145,800	13.0
	一般職	3,922,557,276	45.1	3,786,537,001	48.4	136,020,275	3.6
	会計年度任用職員	65,725,603	0.8	64,605,388	0.8	1,120,215	1.7
	計	4,015,568,479	46.2	3,875,282,189	49.5	140,286,290	3.6
職員手当等	管理職手当	97,318,595	1.1	93,848,000	1.2	3,470,595	3.7
	扶養手当	99,562,045	1.1	101,121,713	1.3	△1,559,668	△1.5
	地域手当	3,434,508	0.0	3,246,552	0.0	187,956	5.8
	住居手当	107,110,977	1.2	100,192,260	1.3	6,918,717	6.9
	通勤手当	76,916,600	0.9	74,686,637	1.0	2,229,963	3.0
	特殊勤務手当	5,419,910	0.1	17,636,050	0.2	△12,216,140	△69.3
	時間外勤務手当	200,742,108	2.3	193,962,312	2.5	6,779,796	3.5
	休日勤務手当	4,919,882	0.1	4,666,766	0.1	253,116	5.4
	夜間勤務手当	12,150,544	0.1	11,702,734	0.1	447,810	3.8
	寒冷地手当	95,044,373	1.1	84,133,622	1.1	10,910,751	13.0
	期末手当	883,704,344	10.2	833,564,721	10.6	50,139,623	6.0
	勤勉手当	716,718,119	8.2	670,359,690	8.6	46,358,429	6.9
	退職手当	862,810,551	9.9	276,548,050	3.5	586,262,501	212.0
児童手当	59,995,000	0.7	52,615,000	0.7	7,380,000	14.0	
計	3,225,847,556	37.1	2,518,284,107	32.2	707,563,449	28.1	
共済費	北海道都市職員共済組合事業主負担金	1,336,575,321	15.4	1,336,374,576	17.1	200,745	0.0
	地方公務員災害補償基金負担金	8,405,838	0.1	8,779,459	0.1	△373,621	△4.3
	社会保険料等	101,880,697	1.2	91,444,333	1.2	10,436,364	11.4
	計	1,446,861,856	16.7	1,436,598,368	18.3	10,263,488	0.7
旅費	会計年度任用職員費用弁償	83,000	0.0	-	-	83,000	皆増
合 計		8,688,360,891	100.0	7,830,164,664	100.0	858,196,227	11.0

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
			金 額	比 率				
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,688,278	7,830,165	858,113	11.0	8,033,330	8,367,102	8,442,224	
会計年度任用職員報酬	950	-	950	皆増	2,070	-	-	
特別職給与	39,009	35,353	3,656	10.3	31,631	34,388	34,246	
基本給	4,090,330	3,955,511	134,819	3.4	3,878,004	3,924,374	3,983,309	
その他の手当	2,248,317	2,126,154	122,163	5.7	2,059,859	2,123,664	2,127,148	
退職手当	862,811	276,548	586,263	212.0	661,337	845,403	868,608	
共 済 費	1,446,862	1,436,598	10,263	0.7	1,400,430	1,439,274	1,428,913	
物 件 費	83	-	83	皆増	-	-	-	
補 助 費 等	-	-	-	-	-	-	0	
計	8,688,361	7,830,165	858,196	11.0	8,033,330	8,367,102	8,442,224	

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
予 備 費	円 30,000,000	円 10,000,000	円 △32,524,287	円 7,475,713	円 7,475,713

充用額は32,524千円で、不用額は7,476千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると、件数で1件増加し、充用額で8,016千円増加しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
総 務 費	件 29	円 9,366,382	% 28.8	件 24	円 6,428,268	% 26.2	件 5	円 2,938,114	ポ イント 2.6
民 生 費	1	1,991,000	6.1	2	395,952	1.6	△1	1,595,048	4.5
農 林 水 産 業 費	-	-	-	10	3,862,548	15.8	△10	△3,862,548	△15.8
商 工 費	2	4,533,775	13.9	-	-	-	2	4,533,775	13.9
土 木 費	-	-	-	1	5,984,000	24.4	△1	△5,984,000	△24.4
消 防 費	1	1,988,800	6.1	-	-	-	1	1,988,800	6.1
教 育 費	15	12,803,090	39.4	13	7,837,618	32.0	2	4,965,472	7.4
諸 支 出 金	3	1,841,240	5.7	-	-	-	3	1,841,240	5.7
合 計	51	32,524,287	100.0	50	24,508,386	100.0	1	8,015,901	
議決された予算額		40,000,000			40,000,000			-	
執行率 (%)		81.3			61.3			ポ イント 20.0	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	330,892,000	355,344,884	353,389,693	106.8	99.4	20,788,883	6.3
繰 入 金	144,123,000	124,548,617	124,548,617	86.4	100.0	65,268,300	110.1
諸 収 入	16,820,000	11,780,868	11,780,868	70.0	100.0	△364,845	△3.0
市 債	132,800,000	131,500,000	131,500,000	99.0	100.0	17,500,000	15.4
繰 越 金	-	-	-	-	-	△3,562,118	皆減
計	624,635,000	623,174,369	621,219,178	99.5	99.7	99,630,220	19.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.5%で3,416千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で22,498千円の増収となりましたが、繰入金で19,574千円、諸収入で5,039千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると99,630千円（19.1%）増加しました。これは主に、繰越金で皆減しましたが、使用料及び手数料、繰入金並びに市債でそれぞれ増加したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比 較 増 減		4年度	3年度	2年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	87,483,183	68,100,851	19,382,332	28.5	52,347,021	67,348,728	67,903,457
上屋使用料	85,453,416	89,569,488	△4,116,072	△4.6	86,538,008	82,643,260	91,259,184
港湾施設用地使用料	172,316,020	167,303,926	5,012,094	3.0	173,338,302	170,254,182	178,140,892
冷凍コンセント使用料	1,618,764	1,581,132	37,632	2.4	1,534,386	4,281,816	1,578,780
荷役機械使用料	6,518,310	6,045,413	472,897	7.8	5,917,603	5,483,049	6,518,310
計	353,389,693	332,600,810	20,788,883	6.3	319,675,320	330,011,035	345,400,623

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比 較 増 減		4年度	3年度	2年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	950,450	958,775	△8,325	△0.9	863,225	-	-
上屋使用料	-	-	-	-	-	470,064	-
港湾施設用地使用料	1,004,741	2,160,011	△1,155,270	△53.5	1,109,559	1,264,069	780,252
計	1,955,191	3,118,786	△1,163,595	△37.3	1,972,784	1,734,133	780,252

なお、本年度の不納欠損額はありませんでした。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると65,268千円（110.1%）増加しました。諸収入は、前年度と比較すると365千円（3.0%）減少しました。これは、港湾施設電気料収入で同額減少したためです。

市債は、前年度と比較すると17,500千円（15.4%）増加しました。これは主に、上屋整備事業債で6,300千円、資本費平準化債で11,100千円それぞれ増加したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると3,562千円皆減しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	295,884,000	292,710,290	98.9	3,173,710	66,773,384	29.6
公債費	328,651,000	328,508,888	99.9	142,112	32,856,836	11.1
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	624,635,000	621,219,178	99.5	3,415,822	99,630,220	19.1

支出済額を予算現額と比較すると3,416千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費の管理費3,174千円です。

支出済額を前年度と比較すると99,630千円（19.1%）増加しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると66,773千円（29.6%）増加しました。これは主に、管理費の公有財産購入費で11,525千円皆減しましたが、需用費で9,036千円、委託料で60,875千円、工事請負費で6,280千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると32,857千円（11.1%）増加しました。これは主に、市債元金償還金で32,015千円増加したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	229,078	159,907	69,171	43.3	146,288	122,934	130,333
維持補修費	6,798	6,199	599	9.7	8,655	6,403	6,309
補助費等	14,134	11,739	2,395	20.4	14,366	7,076	2,140
普通建設事業費	42,700	48,092	△5,392	△11.2	33,554	26,700	105,400
公債費	328,509	295,652	32,857	11.1	234,829	212,698	232,978
繰出金	-	-	-	-	-	100,573	64,431
計	621,219	521,589	99,630	19.1	437,693	476,384	541,590

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金及び一般会計繰出金を除く。）の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△124,549	△62,842	△61,706	98.2	3,562	89,309	75,695

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	18,820,000	20,669,468	20,071,388	106.6	97.1	1,159,824	6.1
繰入金	6,963,000	5,428,439	5,428,439	78.0	100.0	1,597,572	41.7
諸収入	13,911,000	12,943,915	12,790,290	91.9	98.8	764,113	6.4
計	39,694,000	39,041,822	38,290,117	96.5	98.1	3,521,509	10.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.5%で1,404千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で1,251千円の増収となりましたが、繰入金で1,535千円、諸収入で1,121千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,522千円（10.1%）増加しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	6,947,078	5,786,154	1,160,924	20.1	6,066,906	4,352,881	3,855,981
施設使用料	13,124,310	13,125,410	△1,100	△0.0	13,236,540	13,138,210	12,967,000
計	20,071,388	18,911,564	1,159,824	6.1	19,303,446	17,491,091	16,822,981

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			数量・金額	比率			
	トン	トン	トン	%	トン	トン	トン
市場取扱量	19,615	17,151	2,463	14.4	19,915	19,779	17,332
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	2,315,697	1,928,722	386,975	20.1	2,022,306	1,450,965	1,285,331

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると1,598千円（41.7%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると764千円（6.4%）増加しました。これは主に、共用維持費負担金収入で760千円増加したためです。

本年度の不納欠損額はありませんでした。なお、収入未済額は、施設使用料598千円、共用維持費負担金収入154千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	39,644,000	38,290,117	96.6	1,353,883	3,521,509	10.1
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	39,694,000	38,290,117	96.5	1,403,883	3,521,509	10.1

支出済額を予算現額と比較すると1,404千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費1,005千円、使用料及び賃借料125千円です。

支出済額を前年度と比較すると3,522千円（10.1%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると3,522千円（10.1%）増加しました。これは主に、報酬で602千円、給料で460千円、職員手当等で565千円、需用費で1,057千円、委託料で617千円それぞれ増加したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	14,707	12,991	1,717	13.2	12,704	13,321	11,815
物 件 費	17,250	16,129	1,121	7.0	16,538	15,710	14,284
維持補修費	5,335	4,694	641	13.7	5,558	5,076	6,078
補助費等	998	955	43	4.5	860	1,014	209
公 債 費	-	-	-	-	712	712	712
計	38,290	34,769	3,522	10.1	36,372	35,833	33,098

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金及び一般会計繰出金を除く。）の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△5,428	△3,831	△1,598	41.7	△4,820	△6,594	△5,278

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	1,645,474,000	1,772,424,240	1,636,884,370	99.5	92.4	△47,614,490	△2.8
国庫支出金	7,909,000	8,743,000	8,743,000	110.5	100.0	△6,347,000	△42.1
道支出金	10,202,392,000	9,663,293,937	9,663,293,937	94.7	100.0	△396,144,227	△3.9
財産収入	237,000	235,502	235,502	99.4	100.0	226,433	2,496.8
繰入金	1,284,333,000	1,257,468,152	1,257,468,152	97.9	100.0	△81,156,889	△6.1
繰越金	91,193,000	91,193,259	91,193,259	100.1	100.0	△66,382,872	△42.1
諸収入	5,000,000	14,679,179	12,868,370	257.4	87.7	△5,166,076	△28.6
計	13,236,538,000	12,808,037,269	12,670,686,590	95.7	98.9	△602,585,121	△4.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.7%で565,851千円の減収となりました。これは主に、諸収入で7,868千円の増収となりましたが、国民健康保険料で8,590千円、道支出金で539,098千円、繰入金で26,865千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると602,585千円（4.5%）減少しました。これは主に、国民健康保険料、道支出金、繰入金及び繰越金でそれぞれ減少したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し99.5%の収入率となりました。これは、一般被保険者国民健康保険料で8,590千円の減収となったためです。

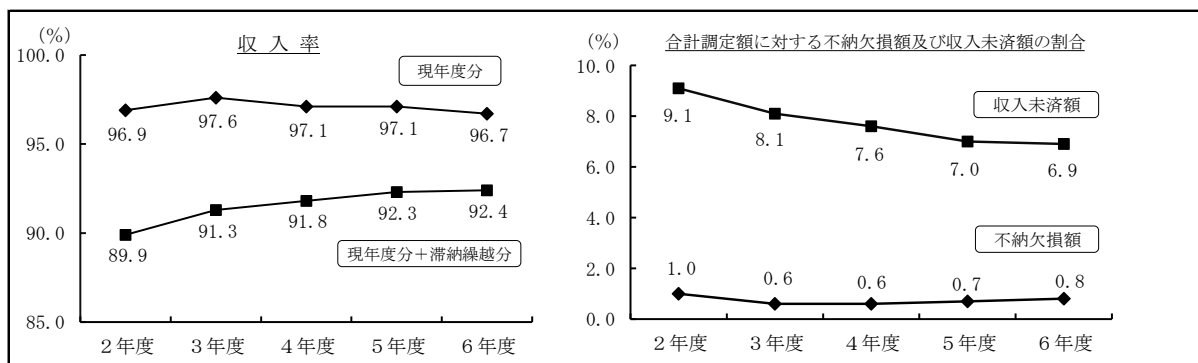
また、収入済額を前年度と比較すると47,614千円（2.8%）減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
一般被保険者	1,772,424	1,636,884	92.4	1,824,247	1,684,492	92.3	△47,608	△2.8	0.1
現年度分	1,647,338	1,592,269	96.7	1,686,176	1,638,107	97.1	△45,837	△2.8	△0.4
滞納繰越分	125,086	44,615	35.7	138,071	46,386	33.6	△1,770	△3.8	2.1
退職被保険者等	-	-	-	7	7	100.0	△7	皆減	△100.0
滞納繰越分	-	-	-	7	7	100.0	△7	皆減	△100.0
合 計	1,772,424	1,636,884	92.4	1,824,254	1,684,499	92.3	△47,614	△2.8	0.1
現年度分	1,647,338	1,592,269	96.7	1,686,176	1,638,107	97.1	△45,837	△2.8	△0.4
滞納繰越分	125,086	44,615	35.7	138,077	46,392	33.6	△1,777	△3.8	2.1

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は92.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は96.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下しました。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し110.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると6,347千円(42.1%)減少しました。これは主に、国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費等補助金で8,743千円皆増しましたが、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金で14,961千円皆減したためです。

道支出金は、予算現額に対し94.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると396,144千円(3.9%)減少しました。これは主に、道補助金の保険給付費等交付金で396,044千円減少したためです。

財産収入は、国民健康保険事業運営基金の利子収入で、予算現額に対し99.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると226千円(2,496.8%)増加しました。

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金で、予算現額に対し97.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると81,157千円(6.1%)減少しました。これは、一般会計繰入金で58,059千円増加しましたが、基金繰入金で139,216千円減少したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると66,383千円(42.1%)減少しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると5,166千円(28.6%)減少しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
	円	円	円	円	円
一般会計繰入金	1,204,774,152	1,146,715,041	1,114,162,223	1,086,671,233	1,036,118,783
事務費分	197,250,257	178,271,697	178,632,452	184,853,087	176,084,956
保険基盤安定分	524,807,967	529,160,352	505,247,820	473,246,883	416,474,784
保険者支援分	232,008,535	238,052,229	235,299,571	227,662,976	244,296,176
未就学児均等割 保険料分	2,661,408	2,659,251	2,679,695	-	-
産前産後保険料分	787,282	107,412	-	-	-
出産育児一時金分	8,322,973	11,773,859	8,742,465	10,917,987	14,163,927
財政安定化支援事業分	237,923,000	186,056,000	183,281,000	189,451,000	184,240,000
保険料減免分	1,012,730	634,241	279,220	539,300	858,940
歳出総額	12,570,377,178	13,182,078,452	13,200,347,023	13,483,824,018	13,408,073,046
歳出総額に占める割合	9.6%	8.7%	8.4%	8.1%	7.7%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	401,220,000	358,439,042	89.3	42,780,958	12,202,403	3.5
保険給付費	9,955,745,000	9,360,066,748	94.0	595,678,252	△456,450,970	△4.6
国民健康保険事業費納付金	2,752,424,000	2,752,424,000	100.0	-	△99,661,000	△3.5
共同事業拠出金	3,000	-	-	3,000	△527	皆減
基金積立金	116,976,000	90,429,243	77.3	26,546,757	△39,257,409	△30.3
諸支出金	9,170,000	9,018,145	98.3	151,855	△28,533,771	△76.0
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	13,236,538,000	12,570,377,178	95.0	666,160,822	△611,701,274	△4.6

支出済額を予算現額と比較すると666,161千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費42,781千円、保険給付費の療養諸費584,634千円です。

支出済額を前年度と比較すると611,701千円（4.6%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると12,202千円（3.5%）増加しました。これは、総務管理費の保健事業費で17,882千円減少しましたが、一般管理費で19,990千円、賦課徴収費で10,095千円それぞれ増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると456,451千円（4.6%）減少しました。これは主に、療養諸費の療養給付費で438,801千円減少したためです。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較すると99,661千円（3.5%）減少しました。これは主に、介護納付金分で16,843千円増加しましたが、一般被保険者医療給付費分で113,269千円減少したためです。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると1千円皆減しました。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると39,257千円（30.3%）減少しました。

諸支出金は、償還金及び還付加算金と返還金で、前年度と比較すると28,534千円（76.0%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	213,719	192,511	21,208	11.0	193,800	197,995	189,219
物件費	139,545	139,317	228	0.2	130,588	120,826	119,846
補助費等	12,126,684	12,720,564	△593,880	△4.7	12,691,705	13,069,966	13,066,645
積立金	90,429	129,687	△39,257	△30.3	184,254	95,037	32,363
計	12,570,377	13,182,078	△611,701	△4.6	13,200,347	13,483,824	13,408,073

(このページは空白です。)

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	503,290,000	561,453,646	491,030,468	97.6	87.5	△13,117,281	△2.6
国庫支出金	161,272,000	131,639,000	131,639,000	81.6	100.0	13,427,000	11.4
財産収入	29,000	28,481	28,481	98.2	100.0	27,373	2,470.5
繰入金	67,090,000	62,807,121	62,807,121	93.6	100.0	28,314,797	82.1
諸収入	2,435,000	2,782,809	2,714,009	111.5	97.5	△5,487,056	△66.9
市債	174,100,000	149,500,000	149,500,000	85.9	100.0	6,500,000	4.5
繰越金	-	-	-	-	-	△3,854,651	皆減
計	908,216,000	908,211,057	837,719,079	92.2	92.2	25,810,182	3.2

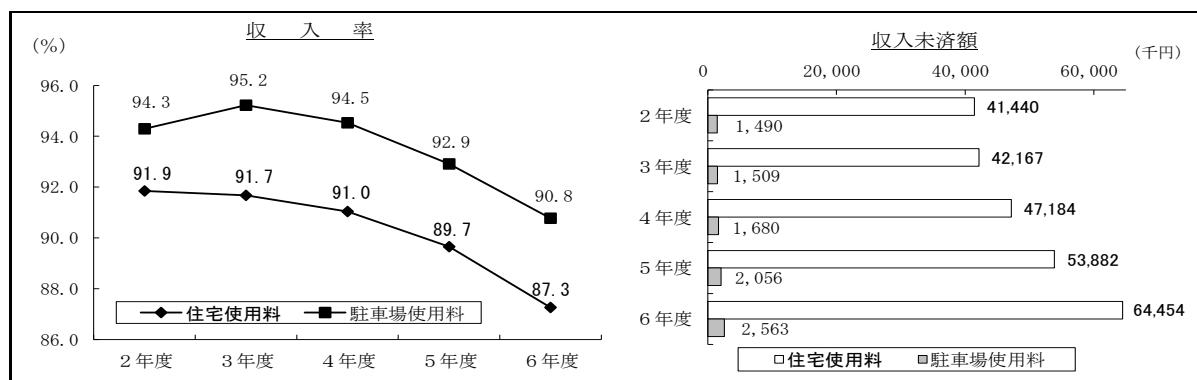
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は92.2%で70,497千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で12,260千円、国庫支出金で29,633千円、市債で24,600千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると25,810千円(3.2%)増加しました。これは主に、繰越金で皆減し、使用料及び手数料並びに諸収入でそれぞれ減少しましたが、国庫支出金及び繰入金でそれぞれ増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	463,920,090	475,495,830	△11,575,740	△2.4	486,370,285	499,787,803	512,831,420
駐車場使用料	26,108,402	27,930,251	△1,821,849	△6.5	29,069,320	30,077,443	31,326,189

収入率及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、不納欠損額は、住宅使用料3,247千円、駐車場使用料90千円で、前年度と比較すると2,308千円増加しました。

国庫支出金は、国庫補助金の公共賃貸住宅家賃対策調整補助金と社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると13,427千円(11.4%)増加しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入で、前年度と比較すると27千円(2,470.5%)増加しました。

繰入金は、基金繰入金と一般会計繰入金で、前年度と比較すると28,315千円(82.1%)増加しました。

諸収入は、住宅敷金収入と雑入で、前年度と比較すると5,487千円(66.9%)減少しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると6,500千円(4.5%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると3,855千円皆減しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
住宅事業費	608,605,000	539,461,819	88.6	69,143,181	19,946,871	3.8
公債費	299,511,000	298,257,260	99.6	1,253,740	5,863,311	2.0
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	908,216,000	837,719,079	92.2	70,496,921	25,810,182	3.2

支出済額を予算現額と比較すると70,497千円の不用額を生じました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費34,471千円、住宅建築費34,672千円です。

支出済額を前年度と比較すると25,810千円（3.2%）増加しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると19,947千円（3.8%）増加しました。これは主に、住宅建築費の委託料で30,150千円減少しましたが、住宅管理費の委託料で6,000千円、工事請負費で16,056千円、住宅建築費の工事請負費で26,433千円それぞれ増加したためです。

公債費は、前年度と比較すると5,863千円（2.0%）増加しました。これは、市債利子で2,184千円減少しましたが、市債元金償還金で8,047千円増加したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	75,433	73,893	1,540	2.1	77,606	74,091	72,111
物件費	98,148	94,791	3,356	3.5	93,328	92,315	91,824
維持補修費	67,612	70,887	△3,274	△4.6	78,873	83,101	88,379
補助費等	17,517	15,270	2,247	14.7	17,703	15,458	16,436
普通建設事業費	279,034	262,994	16,040	6.1	208,520	173,388	210,844
公債費	298,257	292,394	5,863	2.0	280,600	273,708	275,732
積立金	1,718	1,680	38	2.2	1,562	1,882	1,937
繰出金	-	-	-	-	-	29,127	-
計	837,719	811,909	25,810	3.2	758,193	743,069	757,261

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金及び一般会計繰出金を除く。）の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△59,022	△35,082	△23,940	68.2	△26,012	12,336	25,228

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対前年度収入済額増減	
				収入率	収入率	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,520,129,000	2,609,784,676	2,597,645,475	103.1	99.5	△50,719,656	△1.9
国 庫 支 出 金	4,069,351,000	4,065,223,235	4,065,223,235	99.9	100.0	△46,946,724	△1.1
支 払 基 金 交 付 金	3,919,668,000	3,896,872,880	3,896,872,880	99.4	100.0	74,973,173	2.0
道 支 出 金	2,095,576,000	2,080,095,280	2,080,095,280	99.3	100.0	19,029,597	0.9
財 産 収 入	1,156,000	1,155,708	1,155,708	99.9	100.0	1,119,467	3,089.0
繰 入 金	2,531,024,000	2,322,129,990	2,322,129,990	91.7	100.0	△42,384,886	△1.8
繰 越 金	452,573,000	452,573,276	452,573,276	100.1	100.0	△157,249,199	△25.8
諸 収 入	200,000	5,190,952	911,844	455.9	17.6	△2,455,121	△72.9
計	15,589,677,000	15,433,025,997	15,416,607,688	98.9	99.9	△204,633,349	△1.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.9%で173,069千円の減収となりました。これは主に、保険料で77,516千円の増収となりましたが、支払基金交付金で22,795千円、道支出金で15,481千円、繰入金で208,894千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると204,633千円（1.3%）減少しました。これは主に、支払基金交付金及び道支出金でそれぞれ増加しましたが、保険料、国庫支出金、繰入金及び繰越金でそれぞれ減少したためです。

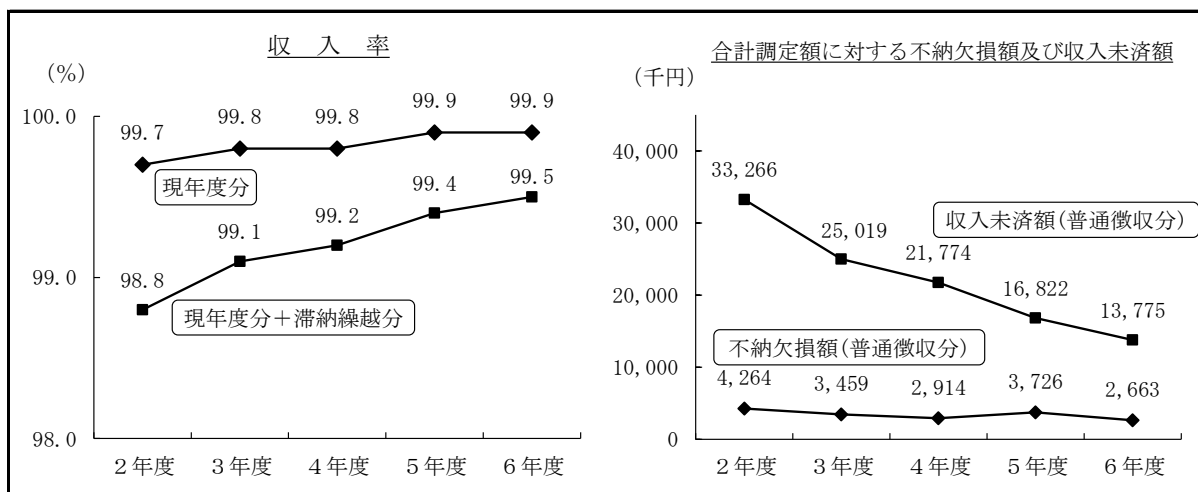
保険料は、予算現額に対し103.1%の収入率となりました。これは、第1号被保険者保険料の普通徴収滞納繰越分で475千円の減収となりましたが、特別徴収現年度分で70,010千円、普通徴収現年度分で7,981千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると50,720千円（1.9%）減少しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,362,473	2,366,612	100.2	2,414,083	2,417,609	100.1	△50,997	△2.1	0.1
現年度分	2,362,473	2,366,612	100.2	2,414,083	2,417,609	100.1	△50,997	△2.1	0.1
普 通 徴 収	247,311	231,034	93.4	251,115	230,756	91.9	278	0.1	1.5
現年度分	230,725	224,849	97.5	229,387	222,727	97.1	2,123	1.0	0.4
滞納繰越分	16,587	6,184	37.3	21,727	8,029	37.0	△1,845	△23.0	0.3
合 計	2,609,785	2,597,645	99.5	2,665,198	2,648,365	99.4	△50,720	△1.9	0.1
現年度分	2,593,198	2,591,461	99.9	2,643,471	2,640,336	99.9	△48,875	△1.9	-
滞納繰越分	16,587	6,184	37.3	21,727	8,029	37.0	△1,845	△23.0	0.3

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は37.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇しました。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。これは主に、国庫補助金の地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金で3,173千円の減収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると46,947千円（1.1%）減少しました。これは主に、国庫補助金の調整交付金で92,224千円増加しましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で68,123千円、国庫補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で56,095千円、保険者機能強化推進交付金で6,167千円それぞれ減少したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し99.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると74,973千円（2.0%）増加しました。これは、介護給付費交付金で68,488千円、地域支援事業支援交付金で6,485千円それぞれ増加したためです。

道支出金は、予算現額に対し99.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると19,030千円（0.9%）増加しました。これは主に、道補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で28,048千円減少しましたが、道負担金の介護給付費負担金で48,835千円増加したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると1,119千円（3,089.0%）増加しました。

繰入金は、一般会計繰入金と介護給付費準備基金繰入金で、予算現額に対し91.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると42,385千円（1.8%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると157,249千円（25.8%）減少しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると2,455千円（72.9%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	支出済額		不用額 円	対前年度支出済額増減	
		金額 円	執行率 %		金額 円	比率 %
総務費	306,532,000	287,498,834	93.8	19,033,166	8,605,819	3.1
保険給付費	14,274,864,000	13,998,683,557	98.1	276,180,443	353,994,386	2.6
地域支援事業費	592,466,985	577,967,734	97.6	14,499,251	△136,623,188	△19.1
基金積立金	146,917,000	146,916,910	99.9	90	△80,410,573	△35.4
諸支出金	267,942,000	261,925,417	97.8	6,016,583	△41,241,753	△13.6
予備費	955,015	-	-	955,015	-	-
計	15,589,677,000	15,272,992,452	98.0	316,684,548	104,324,691	0.7

支出済額を予算現額と比較すると316,685千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の介護認定審査会費12,262千円、保険給付費の介護サービス等諸費254,602千円、介護予防サービス等諸費14,680千円です。

支出済額を前年度と比較すると104,325千円（0.7%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると8,606千円（3.1%）増加しました。これは主に、総務管理費で2,256千円減少しましたが、介護認定審査会費で9,135千円増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると353,994千円（2.6%）増加しました。これは主に、介護サービス等諸費で314,904千円、高額介護サービス等費で29,730千円それぞれ増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると136,623千円（19.1%）減少しました。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費で9,332千円増加しましたが、包括的支援事業・任意事業費で138,250千円、一般介護予防事業費で7,769千円それぞれ減少したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると80,411千円（35.4%）減少しました。

諸支出金は、国庫支出金等の超過交付額返還金等で、前年度と比較すると41,242千円（13.6%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	6年度 千円	5年度 千円	比較増減		4年度 千円	3年度 千円	2年度 千円
			金額 千円	比率 %			
人件費	214,434	197,536	16,899	8.6	194,522	194,808	195,956
物件費	134,896	283,276	△148,380	△52.4	275,407	274,587	248,573
扶助費	28,246	32,118	△3,873	△12.1	34,516	38,875	54,612
補助費等	14,713,623	14,428,410	285,213	2.0	14,114,807	14,228,841	14,002,234
積立金	146,917	227,327	△80,411	△35.4	199,063	235,104	217,702
繰出金	34,876	-	34,876	皆増	-	-	-
計	15,272,992	15,168,668	104,325	0.7	14,818,315	14,972,214	14,719,077

(このページは空白です。)

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
後期高齢者 医療保険料	1,772,985,000	1,778,170,430	1,772,163,681	99.9	99.7	151,101,998	9.3
繰入金	730,561,000	727,762,832	727,762,832	99.6	100.0	△34,846,183	△4.6
繰越金	73,510,000	73,509,160	73,509,160	99.9	100.0	3,297,020	4.7
諸収入	9,465,000	8,031,561	8,031,561	84.9	100.0	△1,284,775	△13.8
計	2,586,521,000	2,587,473,983	2,581,467,234	99.8	99.8	118,268,060	4.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.8%で5,054千円の減収となりました。これは主に、後期高齢者医療保険料で821千円、繰入金で2,798千円、諸収入で1,433千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると118,268千円（4.8%）増加しました。これは、繰入金及び諸収入でそれぞれ減少しましたが、後期高齢者医療保険料及び繰越金でそれぞれ増加したためです。

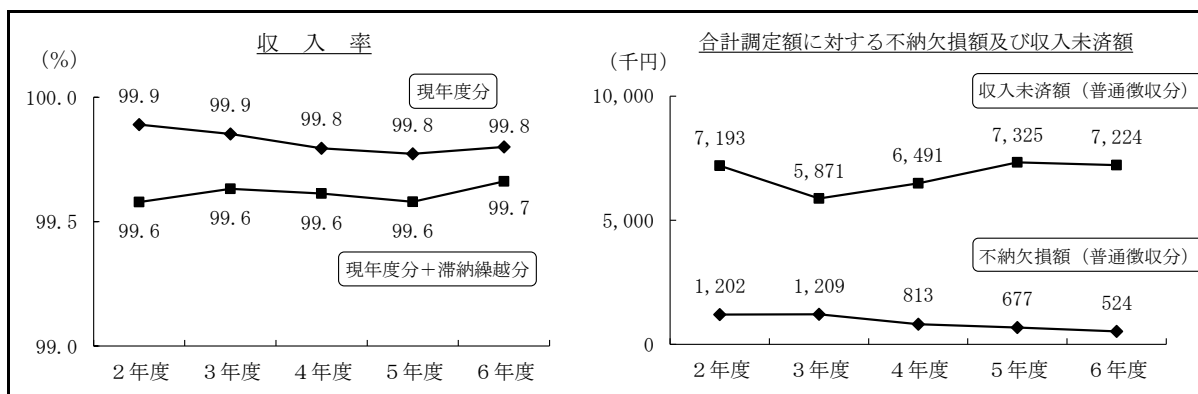
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。これは主に、普通徴収現年度分で66,094千円の増収となりましたが、特別徴収現年度分で68,316千円の減収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
特 別 徴 収	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
現年度分	800,076	801,244	100.1	776,935	777,593	100.1	23,651	3.0	-
滞納繰越分	800,076	801,244	100.1	776,935	777,593	100.1	23,651	3.0	-
普 通 徴 収	978,094	970,920	99.3	850,970	843,468	99.1	127,451	15.1	0.2
現年度分	971,050	966,350	99.5	844,834	840,499	99.5	125,851	15.0	-
滞納繰越分	7,044	4,570	64.9	6,136	2,970	48.4	1,600	53.9	16.5
合 計	1,778,170	1,772,164	99.7	1,627,905	1,621,062	99.6	151,102	9.3	0.1
現年度分	1,771,126	1,767,594	99.8	1,621,769	1,618,092	99.8	149,502	9.2	-
滞納繰越分	7,044	4,570	64.9	6,136	2,970	48.4	1,600	53.9	16.5

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は64.9%で、前年度と比較すると16.5ポイント上昇しました。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると34,846千円（4.6%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると3,297千円（4.7%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると1,285千円（13.8%）減少しました。これは主に、償還金及び還付加算金で201千円増加しましたが、雑入で1,581千円減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	63,632,000	60,633,373	95.3	2,998,627	△52,244,285	△46.3
後期高齢者医療広域連合納付金	2,520,389,000	2,434,911,931	96.6	85,477,069	158,981,205	7.0
諸支出金	2,000,000	1,082,140	54.1	917,860	200,510	22.7
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,586,521,000	2,496,627,444	96.5	89,893,556	106,937,430	4.5

支出済額を予算現額と比較すると89,894千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費2,319千円、後期高齢者医療広域連合納付金85,477千円、諸支出金の償還金及び還付加算金918千円です。

支出済額を前年度と比較すると106,937千円（4.5%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると52,244千円（46.3%）減少しました。これは主に、保健事業費で48,647千円皆減したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると158,981千円（7.0%）増加しました。これは主に、保険料等負担金で166,337千円増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると201千円（22.7%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	6年度	5年度	比較増減		4年度	3年度	2年度
			金額	比率			
人件費	41,412	51,508	△10,096	△19.6	50,349	44,185	38,631
物件費	19,221	59,947	△40,726	△67.9	54,435	42,099	34,911
補助費等	2,435,994	2,278,234	157,760	6.9	2,226,039	2,170,071	2,139,701
計	2,496,627	2,389,690	106,937	4.5	2,330,823	2,256,355	2,213,243